

令和3年度（2021年度）

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

4 柳 監 査 第 7 5 号

令和 4 年 8 月 1 7 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹

柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化

・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 3 年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和3年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算の推移	3
3 決算収支状況	4
4 資金管理状況	6
5 将来にわたる財政負担額の推移	7
6 財政構造	8
7 一般会計	10
8 特別会計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 住宅新築資金等特別会計	47
(3) 公共用地先行取得等特別会計	48
(4) 後期高齢者医療特別会計	49
第6 財産に関する調書	51
第7 むすび	54

II	令和3年度柳川市基金運用状況審査意見	58
	第1 審査の対象	58
	第2 審査の期間	58
	第3 審査の方法	58
	第4 審査の結果	58
	1 柳川市土地開発基金	58
	2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金	59
III	審査資料	60
IV	令和3年度財政健全化・経営健全化審査意見	75

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

令和3年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合规性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

第4 審査の結果

1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、令和3年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表 1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が5,166,140千円、歳出が6,085,216千円減少し、歳入歳出差引額は919,076千円増加している。歳入・歳出が減少した主な要因は、新型コロナウイルス対策関連によるものである。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,979,896,546	56,058,195,346	△ 6,078,298,800	△ 10.8
歳 入 決 算 額	48,273,136,527	53,439,276,450	△ 5,166,139,923	△ 9.7
歳 出 決 算 額	46,239,243,405	52,324,459,422	△ 6,085,216,017	△ 11.6
歳入歳出差引額	2,033,893,122	1,114,817,028	919,076,094	82.4

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表 1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率 96.59%で1,706,760千円の収入減となり、歳出決算額合計は執行率 92.52%で3,740,653千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表 (単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②-③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	39,961,059,546	38,303,518,016	95.85	36,546,211,496	91.45	1,757,306,520
特 別 会 計	10,018,837,000	9,969,618,511	99.51	9,693,031,909	96.75	276,586,602
国民健康 保 険	8,893,140,000	8,863,883,519	99.67	8,591,960,227	96.61	271,923,292
住 宅 新 築 資 金 等	11,353,000	11,215,444	98.79	11,215,444	98.79	0
公 共 用 地 先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
後 期 高 齢 者 医 療	1,114,339,000	1,094,519,548	98.22	1,089,856,238	97.80	4,663,310
合 計	49,979,896,546	48,273,136,527	96.59	46,239,243,405	92.52	2,033,893,122

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は(図表 2)のとおりである。国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては不足額が生じているが、住宅新築資金等特別会計においては、貸付金の貸付原資である起債の償還が令和3年度末で完了するため、住宅新築資金等特別会計も令和3年度で終了し、令和4年度からは一般会計へ事務を移行

する。そのため純計決算額の歳入歳出差引額 10,886 千円を一般会計へ繰り出している。

また、一般会計からの繰出金は、合計で 1,133,377 千円となり、前年度(1,160,939 千円)から 27,562 千円減少している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

区 分 会 計 別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	16,488,147	※ 1,133,377,280	38,287,029,869	35,412,834,216	2,874,195,653
特別会計	1,133,377,280	16,488,147	8,836,241,231	9,676,543,762	△ 840,302,531
国民健康 保 険	802,761,388	5,602,561	8,061,122,131	8,586,357,666	△ 525,235,535
住宅新築 資 金 等	0	10,885,586	11,215,444	329,858	10,885,586
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
後期高齢者 医 療	330,615,892	0	763,903,656	1,089,856,238	△ 325,952,582
合 計	1,149,865,427	1,149,865,427	47,123,271,100	45,089,377,978	2,033,893,122

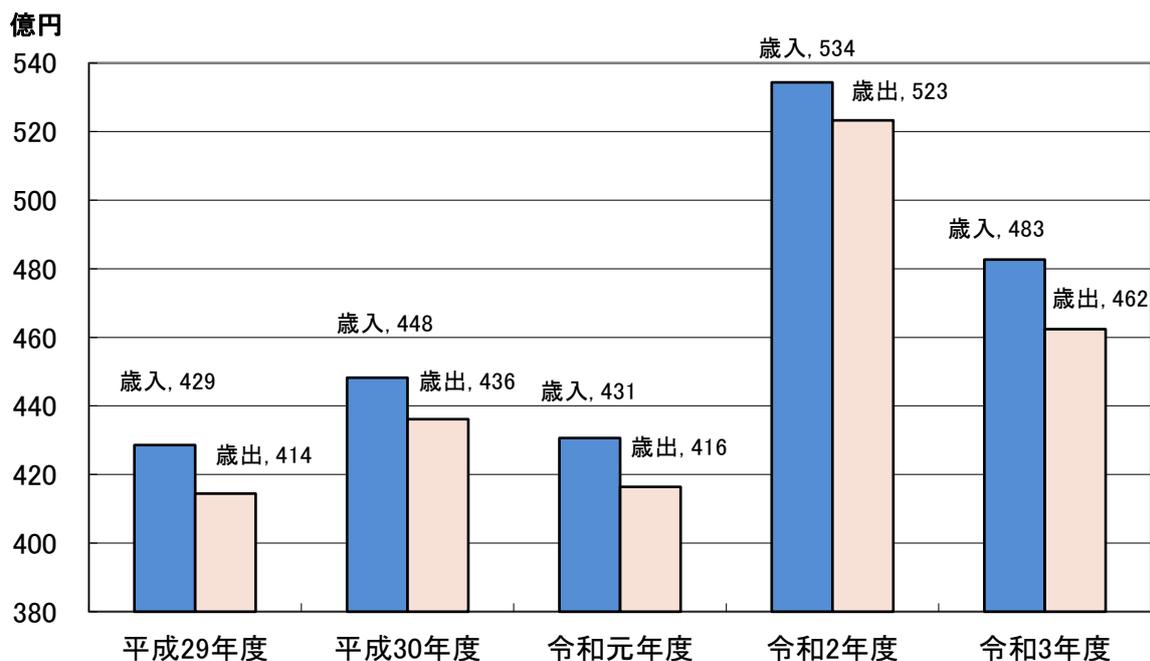
※ 一般会計繰出金は、水道事業への繰出金及び下水道事業への繰出金は含まない。

※ 令和3年度決算額は、水道事業への繰出金はないが、下水道事業への繰出金は520,000,000円である。

2 決算の推移

平成 29 年度から令和 3 年度までの総計決算額は、(図表 3)のとおりである。

(図表3)



3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計
		国民健康保険	住宅新築 資金等	公共用地 先行取得等	後期高齢者 医療	
歳入決算額 (A)	38,303,518	8,863,884	11,215	0	1,094,520	48,273,137
歳出決算額 (B)	36,546,211	8,591,960	11,215	0	1,089,856	46,239,242
①形式収支 (A-B) (C)	1,757,307	271,923	0	0	4,663	2,033,893
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	76,070	0	0	0	76,070
	事故繰越繰越額	2,821	0	0	0	2,821
	計 (D)	78,891	0	0	0	78,891
②実質収支 (C-D) (E)	1,678,416	271,923	0	0	4,663	1,955,003
前年度実質収支 (F)	763,118	126,680	11,179	0	3,480	904,457
③単年度収支 (E-F) (G)	915,298	145,243	△ 11,179	0	1,184	1,050,545
財政調整基金積立額 (H)	31,259	0	0	0	0	31,259
市債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	0	0	0	0	0	0
④実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	946,557	145,243	△ 11,179	0	1,184	1,081,804

(注) 千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。

① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は 2,033,893 千円で、前年度(1,114,817 千円)に引き続き黒字であるが、黒字幅は前年度より一般会計で 783,829 千円、特別会計全体では 135,247 千円増加し、合計で 919,076 千円増加している。

② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計 2,033,893 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 78,891 千円を差し引いた実質収支の合計は 1,955,003 千円の黒字である。前年度(904,457 千円)と比較すると 1,050,545 千円増加している。

③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみでの収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、1,050,545 千円の黒字となっている。会計別では、一般会計と国民健康保険特別会計は昨年度から引き続き黒字、住宅新築資金等特別会計は昨年度から引き続き赤字、昨年度赤字であった後期高齢者医療特別会計は黒字である。赤字については、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。

④ 実質単年度収支※

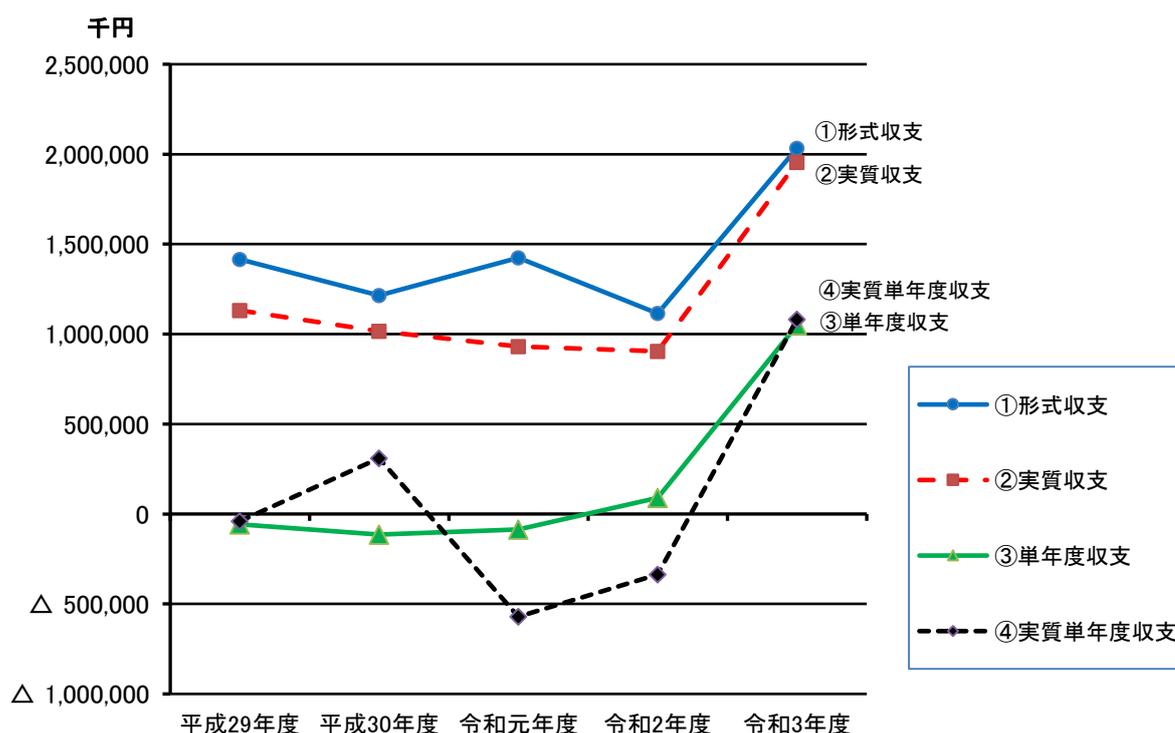
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、1,081,804 千円の黒字（前年度は 335,402 千円の赤字）となっている。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①形式収支	1,415,094	1,214,866	1,424,737	1,114,817	2,033,893
②実質収支	1,130,746	1,016,474	930,783	904,457	1,955,003
③単年度収支	△ 56,840	△ 114,272	△ 85,691	89,483	1,050,545
④実質単年度収支	△ 39,255	310,462	△ 570,602	△ 335,402	1,081,804

(図表 5-1)



4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

(1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、令和 4 年 4 月 4 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一般会計 (最高額50億円)	1,000,000	R3. 4. 22	R3. 6. 1	207,302	0.18455
一般会計 (最高額50億円)	500,000	R3. 10. 22	R3. 11. 5	36,051	0.17545
一般会計 (最高額50億円)	5,000,000	R4. 3. 30	R4. 4. 4	82,191	0.1
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	—	—	—	—	—
合計	6,500,000	—	—	325,544	—

(2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在) (単位: 千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
令和3年 4月	2,833,957	1,000,000		1,666,043	5,500,000
5月					0
6月	1,000,000				1,000,000
7月	1,000,000				1,000,000
8月	1,000,000				1,000,000
9月	2,000,000				2,000,000
10月	2,000,000				2,000,000
11月	2,000,000				2,000,000
12月	2,000,000	1,000,000		1,000,000	4,000,000
令和4年 1月	2,000,000	1,000,000		1,000,000	4,000,000
2月	2,572,089	1,000,000		1,000,000	4,572,089
3月					0
4月					0
5月					0

5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

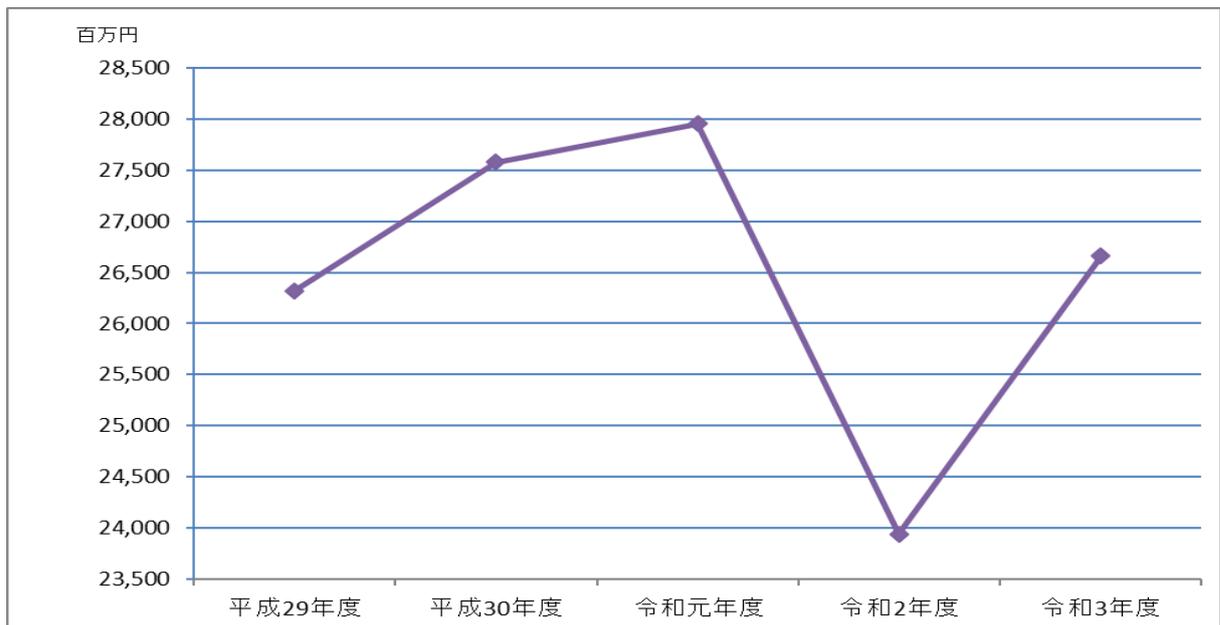
債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表8)(図表8-1)のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①債務負担行為額	1,915,541	2,851,321	2,282,192	1,734,691	1,829,899
②市債残高 ※	37,590,971	38,371,185	39,199,448	35,648,867	38,629,831
③積立金残高	13,187,261	13,641,600	13,526,300	13,448,077	13,799,017
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	26,319,251	27,580,906	27,955,340	23,935,481	26,660,713

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。令和3年度の市債残高38,629,831千円は、普通会計38,629,831千円である。(決算統計資料参考)

(図表8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



マイナス要因である債務負担行為額と市債残高は、それぞれ前年度より95,208千円の増加と2,980,964千円の増加で合計3,076,172千円増加し、プラス要因である積立金残高も前年度より350,940千円増加している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から2,725,232千円増加し26,660,713千円となっている。

なお、柳川市民(令和4年3月31日現在63,566人)1人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は、419千円(前年度371千円)となっている。

6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、下のグラフのとおりである。

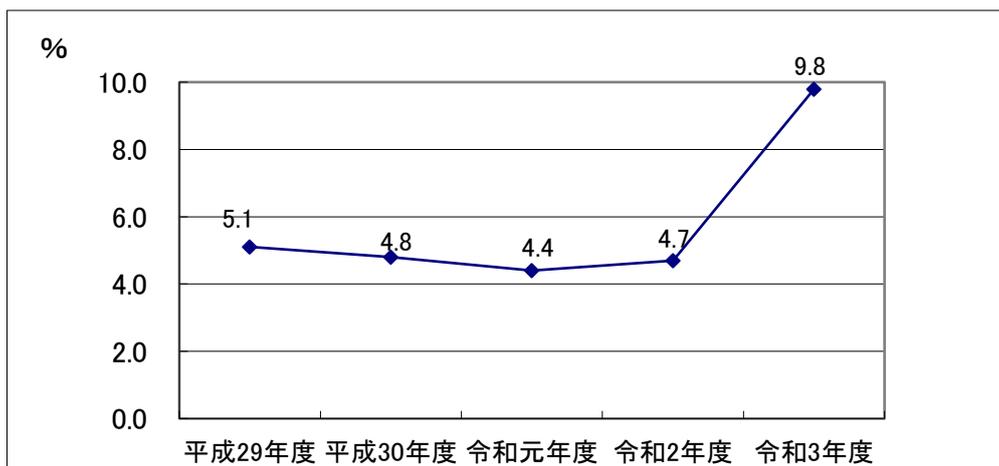
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	※類似団体平均指数	説明
①実質収支比率 (%)	5.1	4.8	4.4	4.7	9.8	5.9	一般的に3~5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.45	0.46	0.46	0.47	0.46	0.53	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	92.5	92.6	95.0	94.3	88.2	92.1	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	6.9	6.0	5.0	5.4	5.5	7.5	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	14.1	15.0	15.0	13.9	13.6	15.0	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「令和2年度財政状況類似団体比較カード」

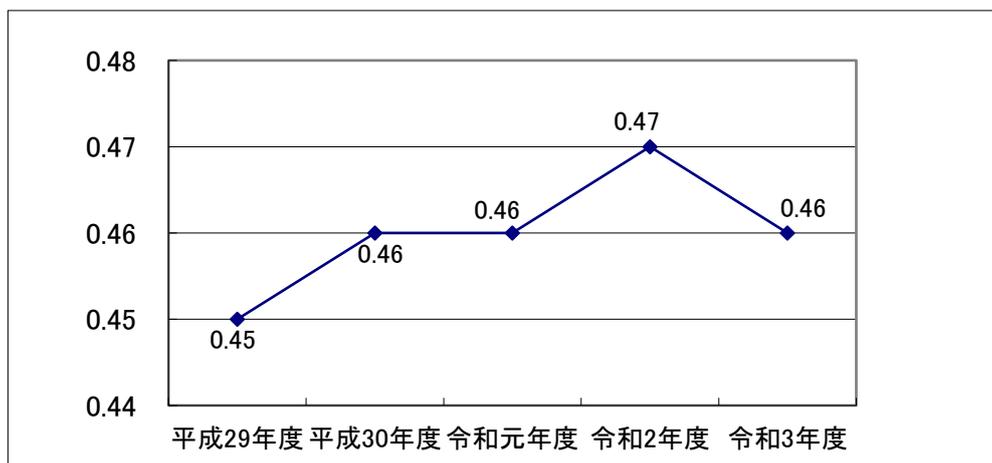
① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3~5%程度が望ましいとされる。 *実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



② 財政力指数

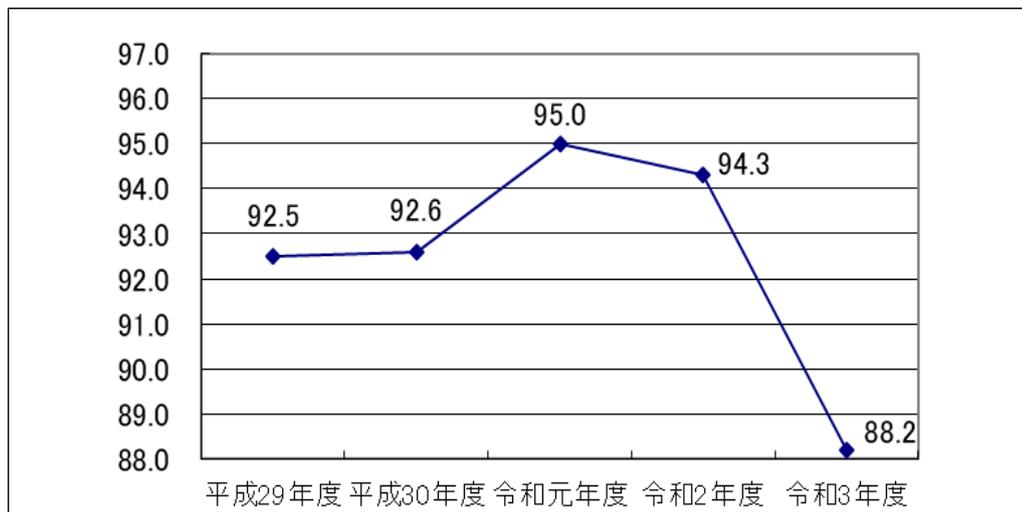
当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



③ 経常収支比率

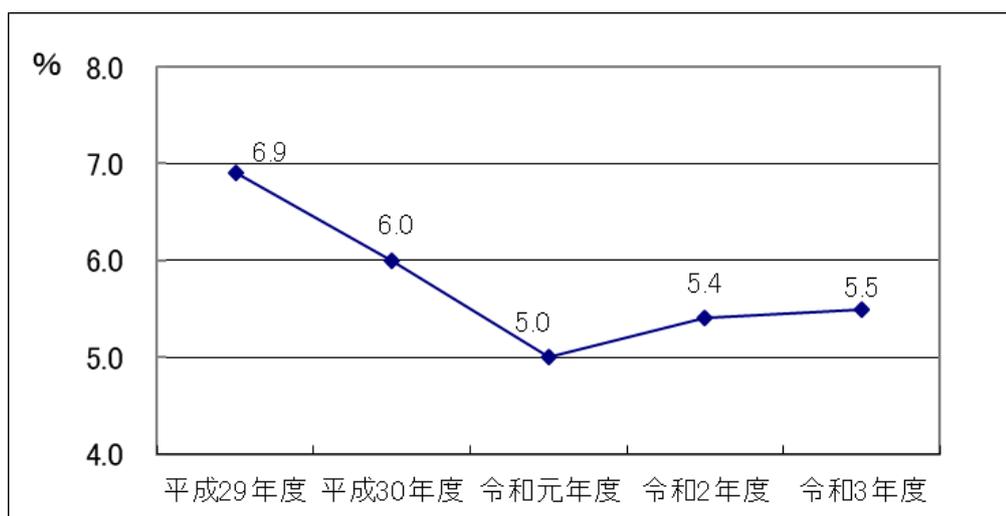
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む。）が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

*経常収支比率（%）＝ 経常経費に充当される経常一般財源等 ÷ 経常一般財源等の額



④ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金（普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



7 一般会計

(1) 決算状況

当初予算額 33,121,000 千円に 5,749,152 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 1,090,908 千円を加えた予算現額は 39,961,060 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 1,757,307 千円から翌年度へ繰越すべき財源 1,081,668 千円を差引いた実質収支額は、675,639 千円(前年度 763,118 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,961,059,546	45,886,233,346	△ 5,925,173,800	△ 12.9
歳 入 決 算 額	38,303,518,016	43,397,292,452	△ 5,093,774,436	△ 11.7
歳 出 決 算 額	36,546,211,496	42,423,814,473	△ 5,877,602,977	△ 13.9
歳入歳出差引額	1,757,306,520	973,477,979	783,828,541	80.5

(2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,961,059,546	45,886,233,346	△ 5,925,173,800	△ 12.9
調 定 額	39,277,277,963	44,176,372,588	△ 4,899,094,625	△ 11.1
収 入 済 額	38,303,518,016	43,397,292,452	△ 5,093,774,436	△ 11.7
不 納 欠 損 額	33,539,154	15,682,799	17,856,355	113.9
収 入 未 済 額	940,220,793	763,397,337	176,823,456	23.2

予算現額に対する収入済額の割合 95.85%(前年度 94.58%)

調定額に対する収入済額の割合 97.52%(前年度 98.24%)

収入済額は、前年度から 5,093,774 千円減少している。これは主に、国庫支出金 4,921,570 千円、繰入金 554,610 千円の減少によるものである。

一方、地方交付税 662,056 千円、寄付金 210,216 千円等が増加している。

収入未済額は、繰越事業に係る県補助金の収入未済額の増加等により、前年度から 176,823 千円増加している。

ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
令和元年度	9,951,266	30.92	22,229,797	69.08
令和2年度	10,960,983	25.26	32,436,310	74.74
令和3年度	10,304,347	26.90	27,999,171	73.10

自主財源は、繰入金の減少等により前年度から 656,636 千円減少している。また、依存財源も、国庫支出金、市債の減少等により 4,437,139 千円減少している。その結果、自主財源の構成比率は 1.64%増加し 26.90%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は 25,703 千円減少している。

イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 940,147 千円(前年度 763,397 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

ただし、税外収入の(図表 14)に記載した項目以外で還付未済額が生じているものがあるため、(図表 13)と(図表 14)の収入未済額の合計は、一般会計の収入未済額の合計とは一致していない。

(7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和3年度			令和2年度	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	2,984,856,453	2,951,359,688		33,496,765	49,246,391
	滞納繰越分	121,449,380	29,171,175	5,877,792	86,400,413	72,268,360
固 定 資 産 税	現年課税分	2,836,647,700	2,796,150,178		40,497,522	47,077,367
	滞納繰越分	156,425,279	30,857,586	15,406,759	110,160,934	109,319,912
軽自動車税	現年課税分	251,772,600	247,673,800		4,098,800	4,032,035
	滞納繰越分	14,788,445	3,091,128	1,591,900	10,105,417	10,754,410
たばこ税	現年課税分	434,697,949	434,697,949		0	0
入 湯 税	現年課税分	4,018,100	4,018,100		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	113,213	2,488	0	110,725	113,213
合 計		6,804,769,119	6,497,022,092	22,876,451	284,870,576	292,811,688

市税の収入未済額合計は、前年度(292,812 千円)から 7,941 千円減少し、284,871 千円となっている。不納欠損額は、前年度(14,466 千円)から 8,410 千円増加し、22,876 千円となっている。

(イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

(単位:円)

項名	区 分		令和3年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	
負担金	児童福祉費 ①	計	145,489,620	144,674,220	0	815,400	1,019,900	1,252,100	
		保育料	現年度	144,469,720	144,469,720		0	75,500	124,700
			過年度	1,019,900	204,500	0	815,400	944,400	1,127,400
	老人ホーム費 ②	計	22,075,501	20,164,721	0	1,910,780	1,827,180	2,677,202	
		老人ホーム	現年度	20,248,321	20,164,721		83,600	57,100	171,200
			過年度	1,827,180	0	0	1,827,180	1,770,080	2,506,002
使用料	水路 ③	計	10,465,142	9,268,100	98,812	1,098,230	1,127,912	1,464,792	
		水路	現年度	9,337,230	9,126,270		210,960	181,410	251,670
			過年度	1,127,912	141,830	98,812	887,270	946,502	1,213,122
	住宅 ④	計	208,689,695	144,911,075	3,082,000	60,696,620	66,741,068	64,531,468	
		市営住宅	現年度	129,846,447	126,481,547		3,364,900	5,725,600	7,410,500
			過年度	60,736,768	5,976,548	2,488,000	52,272,220	55,011,168	51,084,520
		市営住宅駐車場	現年度	12,102,180	11,750,520		351,660	567,600	755,460
	過年度	6,004,300	702,460	594,000	4,707,840	5,436,700	5,280,988		
	市民文化会館 ⑤	計	8,347,974	8,347,974	0	0	17,212		
		市民文化会館	現年度	8,347,974	8,347,974		0	17,212	
手数料	土木 ⑥	計	873,250	873,250	0	0	5,600	32,400	
		現年度	873,250	873,250		0	5,600	32,400	
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	14,546,735	14,237,765	0	308,970	308,970	308,970	
		土地貸付	現年度	14,237,765	14,237,765		0	0	0
			過年度	308,970	0	0	308,970	308,970	308,970
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑧	計	4,877,484	1,060,732	0	3,816,752	3,426,524	3,046,296	
		元金	現年度	1,397,988	906,387		491,601	477,180	463,179
			過年度	3,015,539	120,000	0	2,895,539	2,538,359	2,205,180
		利子	現年度	52,972	34,345		18,627	33,048	47,049
	過年度		410,985	0	0	410,985	377,937	330,888	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑨	計	369,000	54,000	0	315,000	245,000	234,000	
若年者専修学校等技能習得資金返還金		現年度	62,000	47,000		15,000	46,000	62,000	
過年度	307,000	7,000	0	300,000	199,000	172,000			
雑入	弁償金 ⑩	計	236,615	236,615	0	0	11,800	0	
		弁償金	現年度	236,615	236,615		0	11,800	0
	生活保護費返還金 ⑪	計	54,678,410	9,016,645	7,475,269	38,186,496	52,861,182	50,283,414	
		生活保護費返還金	現年度	12,972,426	8,577,645		4,394,781	3,928,874	3,202,212
			過年度	41,705,984	439,000	7,475,269	33,791,715	48,932,308	47,081,202
	雑入 ⑫	計	1,754,963	613,628	6,622	1,134,713	2,256,158	4,152,854	
		福祉電話通話料	現年度	23,021	19,072		3,949	4,416	113
		祭壇使用料等	過年度	163,336	0	0	163,336	163,336	200,012
		児童扶養手当等返還金	現年度	299,600	299,600		0	169,600	267,740
			過年度	717,040	122,120	0	594,920	1,389,040	1,311,920
		区画整理清算金徴収金	過年度	259,254	172,836	0	86,418	259,254	2,066,257
		自立支援教育訓練給付金に係る返納金	過年度	10,000	0	0	10,000	10,000	10,000
		介護用品給付サービス事業費返還金	現年度	20,000	0		20,000		
水路使用料相当分		過年度	253,890	0	0	253,890	253,890	290,190	
母子生活支援施設入所個人負担金	現年度	2,200	0		2,200				
監査委員勧告に基づく旅費返還金	過年度	6,622	0	6,622	0	6,622	6,622		
学校給食費 ⑬	計	242,814,098	242,632,438	0	181,660	189,343			
	学校給食費	現年度	242,624,755	242,443,095		181,660	189,343		
	学校給食費	過年度	189,343	189,343	0	0			
⑭小計 (①から⑬までの累計)					10,662,703	108,464,621			
内訳	現年度					9,138,938			
	過年度					99,325,683			

款名	区 分		令和3年度				年度別比較		
			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	
国庫支出金	国庫負担金 ⑮	計	100,569,000	64,162,000		36,407,000	66,170,000	25,003,000	
		公共土木施設災害復旧費	現年度	100,569,000	64,162,000		36,407,000	66,170,000	25,003,000
	国庫補助金 ⑯	計	2,114,022,000	1,907,180,000		206,842,000	192,784,000	189,540,311	
		社会保障・税番号制度システム整備費	現年度	8,889,000	4,324,000		4,565,000		
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	現年度	507,845,000	487,845,000		20,000,000	36,435,000	
		地域介護・福祉空間整備交付金	現年度	7,730,000	0		7,730,000	0	10,226,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	現年度	753,000,000	744,400,000		8,600,000		
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	現年度	262,803,000	262,803,000		0	44,054,000	
社会資本整備総合交付金	現年度	573,755,000	407,808,000		165,947,000	112,295,000	55,185,000		
県支出金	県負担金 ⑰	計	68,611,296	0		68,611,296	0	0	
		農業用施設災害復旧費	現年度	68,611,296	0		68,611,296	0	0
	県補助金 ⑱	計	423,797,000	188,771,000		235,026,000	81,594,000	136,745,000	
		地域密着型施設等整備補助金	現年度	40,817,000	38,958,000		1,859,000	26,880,000	0
		産地パワーアップ事業費補助金	現年度	129,146,000	9,113,000		120,033,000	11,268,000	83,228,000
		漁港関係事業費補助金	現年度	95,000,000	55,000,000		40,000,000	40,000,000	40,000,000
		農村環境整備事業費	現年度	107,362,000	79,995,000		27,367,000	0	0
		農業機械・施設災害復旧支援事業費	現年度	51,472,000	5,705,000		45,767,000	3,446,000	0
⑲小計(⑮から⑱までの累計)						546,886,296			
⑳市税以外の収入未済額合計(⑱+⑲)					10,662,703	655,350,917			

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、108,465千円(前年度130,038千円)で前年度から21,573千円減少している。減少した主なものは、市営住宅使用料及び生活保護費返還金である。

また、水路使用料、市営住宅使用料及び生活保護費返還金等の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で10,663千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、546,886千円(前年度340,548千円)で事業の繰越しに伴うものである。

ウ 款別決算状況

款 市税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,345,511,000	6,382,811,000	△ 37,300,000	△ 0.6
調 定 額	6,804,769,119	6,830,002,223	△ 25,233,104	△ 0.4
収 入 済 額	6,497,022,092	6,522,724,748	△ 25,702,656	△ 0.4
不 納 欠 損 額	22,876,451	14,465,787	8,410,664	58.1
収 入 未 済 額	284,870,576	292,811,688	△ 7,941,112	△ 2.7

市税の収入状況比較は(図表 15)のとおりで、収入済額合計は前年度に比べ 25,703 千円減少しているが、歳入総額に占める割合は前年度の 15.03%から 1.93%上昇し 16.96%となっている。

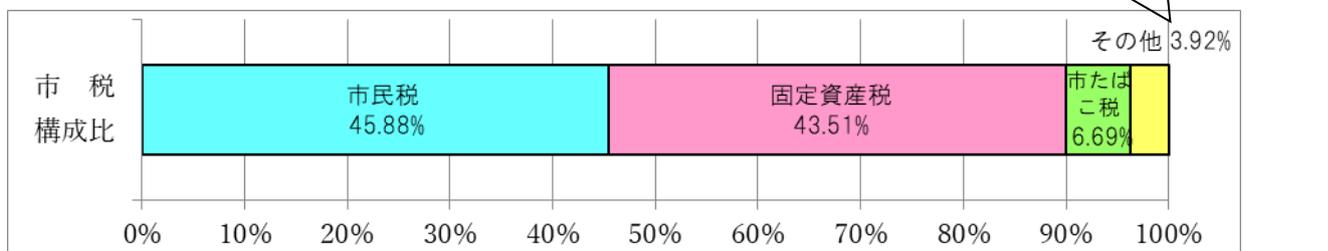
普通税では、営業所得と給与所得の増加等により市民税が増加、また、市たばこ税が令和 2 年 10 月及び令和 3 年 10 月に増税されたことにより増加している。しかしながら、固定資産税が令和 3 年度評価替えによる評価の見直し、新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税の軽減措置等で大幅に減少したため、本年度は減少している。

(図表15) 市税の収入状況比較表 (単位：円、%)

科目	区分	令和 3 年度			令和 2 年度			収入済額の増減 ①-②
		収入済額 ①	構成比	調定に対する割合	収入済額 ②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税		6,493,001,504	99.94	95.48	6,519,852,261	99.96	95.50	△ 26,850,757
	市民税	2,980,530,863	45.88	95.95	2,926,318,057	44.86	95.82	54,212,806
	固定資産税	2,827,007,764	43.51	94.45	2,936,896,435	45.03	94.72	△ 109,888,671
	軽自動車税	250,764,928	3.86	94.07	246,034,784	3.77	93.98	4,730,144
	市たばこ税	434,697,949	6.69	100.00	410,602,985	6.30	100.00	24,094,964
2. 目的税		4,020,588	0.06	97.32	2,872,487	0.04	96.06	1,148,101
	入湯税	4,018,100	0.06	100.00	2,857,550	0.04	100.00	1,160,550
	都市計画税	2,488	0.00	2.20	14,937	0.00	11.26	△ 12,449
合計		6,497,022,092	100.00	95.48	6,522,724,748	100.00	95.50	△ 25,702,656

(図表 16)に示すとおり、市税構成比中、第 1 位は市民税で 45.88%、第 2 位は固定資産税で 43.51%となり、この 2 税で市税の 89.39%と約 9 割を占めている。

(図表 16)



(7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	※令和2年度 県平均(都市)
現年課税分	98.70	98.47	98.80	98.6
滞納繰越分	19.21	28.10	21.57	23.7
合計	95.42	95.50	95.48	95.8

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 令和2年度」

現年課税分は前年度から0.33%上昇し98.80%となったものの、滞納繰越分は前年度から6.53%減少し21.57%となっている。現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の95.50%から0.02%減少し95.48%となっている。

徴収率向上対策として、会計年度任用職員2名を配置して訪問徴収や納付督促にあたっているほか、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については、財産調査を行い、預貯金、生命保険、給与等の債権を中心とした差押えを強化している。

税目別では、市民税、固定資産税及び軽自動車税の現年課税分は前年度より上昇したものの、滞納繰越分は前年度より減少している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和2年度」における「市町村税の徴収実績(国保税(料)除く)」の都市平均と比較すると、現年課税分は平均を上回っているものの滞納繰越分は平均を下回っており、合計では平均を若干下回る結果となっている。

(イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表 (単位：円、%)

年度 税別	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	滞納調定額に対する比率	金額	滞納調定額に対する比率	金額	滞納調定額に対する比率
個人市民税	7,894,651	7.17	5,895,896	5.36	5,560,792	5.45
法人市民税	277,163	14.03	233,555	12.81	317,000	1.64
固定資産税	14,205,079	9.30	7,359,223	4.60	15,406,759	9.85
軽自動車税	1,017,300	6.65	972,600	6.08	1,591,900	10.76
都市計画税	11,712	8.10	4,513	3.40	0	0.00
計	23,405,905	8.35	14,465,787	5.03	22,876,451	7.81

不納欠損額の合計は 22,876 千円で、前年度(14,466 千円)から 8,410 千円増加している。

税目別では、個人市民税及び都市計画税が減少しているものの、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税が増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	280,648,000	307,518,000	△ 26,870,000	△ 8.7
調 定 額	298,120,000	293,304,000	4,816,000	1.6
収 入 済 額	298,120,000	293,304,000	4,816,000	1.6

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 75,815,000 円 (前年度 73,582,000 円)

(イ) 自動車重量譲与税 " 216,769,000 円 (" 214,074,000 円)

(ウ) 森林環境譲与税 " 5,536,000 円 (" 5,648,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.68%から 0.10%上昇し、0.78%となっている。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の 100 分の 42 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 1,000 分の 333 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,000,000	4,382,000	△ 1,382,000	△ 31.5
調 定 額	3,571,000	4,532,000	△ 961,000	△ 21.2
収 入 済 額	3,571,000	4,532,000	△ 961,000	△ 21.2

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 0.01%となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,000,000	50,000,000	△ 26,000,000	△ 52.0
調 定 額	35,880,000	22,727,000	13,153,000	57.9
収 入 済 額	35,880,000	22,727,000	13,153,000	57.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.05% から 0.04% 上昇し、0.09% となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	8,000,000	6,000,000	75.0
調 定 額	41,816,000	29,573,000	12,243,000	41.4
収 入 済 額	41,816,000	29,573,000	12,243,000	41.4

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.07% から 0.04% 上昇し、0.11% となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,000,000	28,543,000	△ 4,543,000	△ 15.9
調 定 額	76,611,000	27,155,000	49,456,000	182.1
収 入 済 額	76,611,000	27,155,000	49,456,000	182.1

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.06% から 0.14% 上昇し、0.20% となっている。令和 2 年度から新設された法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部（令和 3 年度は 7.7%）が従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,395,000,000	1,281,282,000	113,718,000	8.9
調 定 額	1,500,207,000	1,387,425,000	112,782,000	8.1
収 入 済 額	1,500,207,000	1,387,425,000	112,782,000	8.1

(7) 地方消費税交付金 収入済額 637,679,000 円 (前年度 617,007,000 円)

(4) 社会保障財源交付金 " 862,528,000 円 (" 770,418,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 3.20%から 0.72%上昇し、3.92%となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,000,000	105,000,000	△ 66,000,000	△ 62.9
調 定 額	37,076,000	36,734,000	342,000	0.9
収 入 済 額	37,076,000	36,734,000	342,000	0.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.08%から 0.02%上昇し、0.10%となっている。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	117,000,000	30,000,000	87,000,000	290.0
調 定 額	117,546,000	66,285,000	51,261,000	77.3
収 入 済 額	117,546,000	66,285,000	51,261,000	77.3

(7) 地方特例交付金 収入済額 61,888,000 円 (前年度 66,285,000 円)

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策

地方税減収補てん特別交付金 " 55,658,000 円 (前年度 0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.15%から 0.16%上昇し、0.31%となっている。

地方特例交付金は、地方公共団体の減収を補填するための交付金で、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に係る補填分、自動車税及び軽自動車税の環境性能割分に係る補填分である。また、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税の軽減措置による地方団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付することとされている。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,746,649,000	8,657,670,000	88,979,000	1.0
調 定 額	9,440,208,000	8,778,152,000	662,056,000	7.5
収 入 済 額	9,440,208,000	8,778,152,000	662,056,000	7.5

(7) 普通交付税 収入済額 8,047,707,000 円 (前年度 7,412,721,000 円)

(イ) 特別交付税 " 1,392,501,000 円 (" 1,365,431,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 20.23%から 4.41%上昇し、24.64%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,000,000	11,000,000	1,000,000	9.1
調 定 額	11,381,000	12,024,000	△ 643,000	△ 5.3
収 入 済 額	11,381,000	12,024,000	△ 643,000	△ 5.3

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 0.03%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるために交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	170,940,000	161,258,000	9,682,000	6.0
調 定 額	167,565,121	161,168,847	6,396,274	4.0
収 入 済 額	164,838,941	157,444,645	7,394,296	4.7
不 納 欠 損 額	0	877,122	△ 877,122	皆減
収 入 未 済 額	2,726,180	2,847,080	△ 120,900	△ 4.2

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 144,674,220 円（前年度 140,614,270 円）

(4) 老人ホーム費 " 20,164,721 円（ " 16,830,375 円）

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.36%から 0.07%上昇し、0.43%となっている。

児童福祉費（保育料）については、前年度より 4,060 千円の増額、老人ホーム費も前年度より 3,334 千円増額となっている。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	465,066,000	417,386,000	47,680,000	11.4
調 定 額	496,653,729	434,288,818	62,364,911	14.4
収 入 済 額	431,678,767	366,149,336	65,529,431	17.9
不 納 欠 損 額	3,180,812	247,890	2,932,922	1,183.2
収 入 未 済 額	61,794,150	67,891,592	△ 6,097,442	△ 9.0

(7) 使用料 収入済額 241,499,520 円 (前年度 229,590,935 円)

[主な決算]

庁舎等使用料	2,397,430 円 (前年度	2,307,872 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	22,294,794 円 ("	22,564,670 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	9,250,406 円 ("	9,209,857 円)
漁業団地使用料	5,436,125 円 ("	5,941,906 円)
温泉給湯使用料	13,748,840 円 ("	12,837,540 円)
観光駐車場使用料	2,454,600 円 ("	2,134,200 円)
道路使用料	11,324,941 円 ("	11,582,598 円)
水路使用料	9,268,100 円 ("	9,504,110 円)
住宅使用料	145,061,075 円 ("	139,182,284 円)
教育施設使用料	1,703,582 円 ("	1,865,326 円)

(イ) 手数料 収入済額 190,179,247 円 (前年度 136,558,401 円)

[主な決算]

戸籍手数料	14,136,369 円 (前年度	13,874,528 円)
住民登録手数料	5,371,436 円 ("	5,629,934 円)
印鑑証明手数料	3,199,842 円 ("	3,529,158 円)
資産所得証明手数料	2,257,845 円 ("	2,317,452 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	107,689,500 円 ("	51,487,800 円)
クリーンセンター直接搬入手数料	50,884,800 円 ("	52,913,400 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.85% から 0.28% 上昇し、1.13% となっている。

使用料については、漁業団地使用料、柳川総合保健福祉センター使用料等は減少したが、住宅使用料、温泉給湯使用料及び観光駐車場使用料等の増加により、前年度から 11,909 千円増加している。

また、手数料については、クリーンセンター直接搬入手数料等は減少しているものの、ごみ収集手数料(指定袋)等が増加しているため、前年度から 53,621 千円増加している。

14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,423,474,000	13,390,568,311	△ 4,967,094,311	△ 37.1
調 定 額	8,059,591,750	12,996,866,591	△ 4,937,274,841	△ 38.0
収 入 済 額	7,816,342,750	12,737,912,591	△ 4,921,569,841	△ 38.6
収 入 未 済 額	243,249,000	258,954,000	△ 15,705,000	△ 6.1

(7) 国庫負担金 収入済額 4,041,887,647円 (前年度 3,996,905,973円)

[主な決算]

生活保護費	1,017,271,187円	(前年度 959,064,716円)
子どものための教育・保育給付費	1,098,626,000円	(" 1,184,272,893円)
児童扶養手当	113,050,749円	(" 116,431,430円)
自立支援給付費	853,600,000円	(" 820,300,000円)
国民健康保険基盤安定事業費	86,063,997円	(" 86,168,595円)
障がい児通所給付費	107,903,008円	(" 80,136,165円)
児童手当	667,685,332円	(" 680,717,665円)
公共土木施設災害復旧費	64,162,000円	(" 31,390,000円)

(4) 国庫補助金 収入済額 3,753,536,465円 (前年度 8,721,004,004円)

[主な決算]

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	487,845,000円	(前年度 1,065,496,000円)
子ども・子育て支援事業費	97,351,000円	(" 116,926,000円)
子育て世帯等臨時特別給付金事業費	958,167,000円	(" 85,250,000円)
子育て世帯生活支援特別給付金	125,688,000円	(" 0円)
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金	744,400,000円	(" 0円)
新型コロナウイルスワクチン補助金	306,806,170円	(" 0円)
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	262,803,000円	(" 0円)
浜の活力再生交付金	149,250,000円	(" 0円)
社会資本整備総合交付金	407,808,000円	(" 315,626,000円)

(4) 委託金 収入済額 20,918,638円 (前年度 20,002,614円)

[主な決算]

基礎年金等事務費	14,112,741円	(前年度 12,889,820円)
----------	-------------	-------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の29.35%から8.95%減少し、20.40%となっている。
収入済額が減少した主な要因は、国庫補助金における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度より577,651千円減少したこと、また特別定額給付金の皆減(前年度6,545,600千円)である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された社会資本整備総合交付金の土木費国庫補助金等の額である。

15款 県支出金

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	3,423,935,000	3,277,865,000	146,070,000	4.5
調定額	3,053,451,731	2,907,995,271	145,456,460	5.0
収入済額	2,749,814,435	2,826,401,271	△76,586,836	△2.7
収入未済額	303,637,296	81,594,000	222,043,296	272.1

(7) 県負担金 収入済額 1,623,451,451円 (前年度 1,750,745,710円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	466,323,000円	(前年度 512,234,271円)
国民健康保険基盤安定事業費	294,924,128円	(" 295,344,122円)
自立支援給付費	426,800,000円	(" 410,150,000円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	214,030,701円	(" 215,712,495円)
児童手当	149,109,832円	(" 151,973,999円)

(イ) 県補助金 収入済額 956,372,884円 (前年度 924,918,945円)

[主な決算]

重度障害者医療費	69,930,524円	(前年度 69,242,000円)
子ども医療費	76,589,504円	(" 59,193,593円)
子ども・子育て支援事業費	78,556,000円	(" 75,753,000円)
地域密着型施設等整備補助金	38,958,000円	(" 0円)
多面的機能支払交付金	180,966,914円	(" 179,648,977円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業費	38,400,000円	(" 38,400,000円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	35,724,000円	(" 77,970,000円)
新規就農総合支援事業費	35,219,149円	(" 42,470,491円)
漁港関係事業費補助金	55,000,000円	(" 46,500,000円)
農村環境整備事業費	79,995,000円	(" 25,300,000円)

(ウ) 委託金 収入済額 162,295,100円 (前年度 145,485,616円)

[主な決算]

県税徴収費	95,988,950円	(前年度 94,861,678円)
-------	-------------	-------------------

(エ) 県交付金 収入済額 7,695,000円 (前年度 5,251,000円)

[主な決算]

福岡県宿泊税市町村交付金	7,695,000円	(前年度 5,251,000円)
--------------	------------	------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の6.51%から0.67%上昇し、7.18%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、県補助金における農村環境整備事業費の増加と地域密着型施設等整備補助金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越された農業用施設災害復旧費の災害復旧費県負担金及び産地パワーアップ事業費補助金や農業機械・施設災害復旧支援事業等の農林水産業費県補助金等の額である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	37,767,000	264,675,000	△ 226,908,000	△ 85.7
調 定 額	43,041,119	273,361,164	△ 230,320,045	△ 84.3
収 入 済 額	42,732,149	273,052,194	△ 230,320,045	△ 84.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	308,970	308,970	0	-

(7) 財産運用収入	収入済額	32,796,118 円	(前年度 37,443,442 円)
○土地建物貸付		17,379,865 円	(前年度 17,739,762 円)
○積立基金利子		15,416,253 円	(" 19,703,680 円)
うち 国債及び地方金融機構債運用による収入		5,600,000 円	(前年度 5,764,493 円)
(4) 財産売払収入	収入済額	9,936,031 円	(前年度 235,608,752 円)
○不動産		9,936,031 円	(前年度 233,334,047 円)
○物品		0 円	(" 2,274,705 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.63%から 0.52%低下し、0.11%となっている。

積立基金利子の減少により財産運用収入が減少し、土地の売払収入の減少により財産売払収入も減少している。

17款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	714,548,000	478,441,000	236,107,000	49.3
調 定 額	675,521,665	465,305,845	210,215,820	45.2
収 入 済 額	675,521,665	465,305,845	210,215,820	45.2

[決算の内訳]

総務費寄付金	1,301,265 円	(前年度 1,216,928 円)
民生費寄付金	12,030,000 円	(" 2,020,000 円)
教育費寄付金	660,000 円	(" 5,000,000 円)
ふるさと寄付金	660,979,400 円	(" 456,868,917 円)
衛生費寄付金	516,000 円	(" 200,000 円)
農林水産業費寄付金	35,000 円	(" 0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の1.07%から0.69%上昇し、1.76%となっている。

収入済額が増加した主な要因は、ふるさと寄付金の増加である。ふるさと寄付金の額は前年度の456,869千円から204,110千円増加の660,979千円となり、寄付件数は前年度の22,859件から5,336件増加して28,195件となっている。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	847,932,000	1,392,157,000	△ 544,225,000	△ 39.1
調 定 額	420,335,147	974,944,800	△ 554,609,653	△ 56.9
収 入 済 額	420,335,147	974,944,800	△ 554,609,653	△ 56.9

[決算の内訳]

ふるさと元気応援基金繰入金	30,541,000 円 (前年度	98,998,076 円)
一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金	365,000,000 円 ("	175,000,000 円)
森林環境譲与税基金繰入金	8,306,000 円 ("	0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の2.25%から1.15%低下し、1.10%となっている。

一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金が前年度より190,000千円増加したものの、財政調整基金と減債基金の繰入が行われなかったため、収入済額は減少している。ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、掘割や自然環境の保全サポート事業、産業活性化サポート事業等の費用に充てられている。

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	973,477,546	1,193,540,035	△ 220,062,489	△ 18.4
調 定 額	973,477,979	1,193,540,782	△ 220,062,803	△ 18.4
収 入 済 額	973,477,979	1,193,540,782	△ 220,062,803	△ 18.4

歳入総額に占める割合は、前年度の2.75%から0.21%低下し、2.54%となっている。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額(形式収支)973,478千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,089,914,000	1,054,916,000	34,998,000	3.3
調 定 額	1,149,856,603	1,066,902,247	82,954,356	7.8
収 入 済 額	1,098,740,091	1,007,820,240	90,919,851	9.0
不 納 欠 損 額	7,481,891	92,000	7,389,891	8,032.5
収 入 未 済 額	43,634,621	58,990,007	△ 15,355,386	△ 26.0

[主な決算]

延滞金	6,942,990 円 (前年度	8,991,232 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ("	400,000,000 円)
消防団員退職報償費	10,577,000 円 ("	12,019,000 円)
生活保護費返還金	9,016,645 円 ("	16,145,030 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	46,958,595 円 ("	50,745,586 円)
地域支援事業交付金	164,654,000 円 ("	153,025,800 円)
宝くじ交付金	11,384,178 円 ("	8,385,600 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,628,000 円 ("	21,628,000 円)
資源性廃棄物売払収入	17,256,370 円 ("	9,157,994 円)
介護予防事業給付費収入	38,295,110 円 ("	36,129,050 円)
農業水利施設保全対策事業負担金	33,483,350 円 ("	22,227,205 円)
県営農村総合整備事業大川市負担金	18,180,475 円 ("	0 円)
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業助成金	6,113,918 円 ("	0 円)
後期高齢者医療市町村療養給付費精算金	14,003,510 円 ("	0 円)
有明生活環境施設組合広域火葬施設建設負担金精算金	16,952,000 円 ("	0 円)
学校給食費	242,632,438 円 ("	205,360,089 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.32% から 0.55% 増加し、2.87% となっている。

収入済額の増加の主な要因は、生活保護費返還金等の減少があったものの、県営農村総合整備事業大川市負担金、有明生活環境施設組合広域火葬施設建設負担金精算金の皆増や学校給食費が増加したことによるものである。

21 款 市債

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,813,198,000	7,389,221,000	△ 576,023,000	△ 7.8
調 定 額	5,870,598,000	6,214,085,000	△ 343,487,000	△ 5.5
収 入 済 額	5,870,598,000	6,214,085,000	△ 343,487,000	△ 5.5

歳入総額に占める割合は、前年度の 14.32%から 15.33%と 1.01%上昇し、歳入総額に対する構成比は前年度と変わらず第4位となっている。

目別市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19) 目別市債借入額 (単位：千円、%)

目 名	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 務 債	95,000	0	95,000	皆増
衛 生 債	3,189,100	1,636,200	1,552,900	94.9
農 林 水 産 業 債	664,400	561,200	103,200	18.4
土 木 債	683,800	502,500	181,300	36.1
消 防 債	77,300	310,900	△ 233,600	△ 75.1
教 育 債	19,900	2,455,400	△ 2,435,500	△ 99.2
臨時財政対策債	859,798	661,578	198,220	30.0
民 生 費	222,400	8,400	214,000	2,547.6
災 害 復 旧 債	58,900	15,200	43,700	287.5
減 収 補 て ん 債	0	62,707	△ 62,707	皆減
合 計	5,870,598	6,214,085	△ 343,487	△ 5.5

[決算の内訳]

1 総務債

柳川庁舎消防設備改修事業費	10,800,000 円 (前年度	0 円)
庁舎大規模改造事業費	34,500,000 円 ("	0 円)
過疎地域持続的発展特別事業費	49,700,000 円 ("	0 円)

2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金	54,000,000 円 (前年度	83,300,000 円)
矢加部配水場耐震化事業出資金	29,000,000 円 ("	0 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	3,103,400,000 円 ("	1,529,400,000 円)
資源物一時貯留施設整備事業費	2,700,000 円 ("	0 円)
新火葬施設整備等事業費	0 円 ("	23,500,000 円)

3 農林水産業債

湛水防除事業費	0 円 (前年度	44,500,000 円)
漁港施設整備事業費	13,400,000 円 ("	4,900,000 円)
漁協共同利用施設整備事業費	18,000,000 円 ("	0 円)
排水路整備事業費	441,200,000 円 ("	296,600,000 円)
漁港機能保全事業費	40,000,000 円 ("	40,000,000 円)
県営クリーク防災機能保全対策事業負担金	0 円 ("	1,000,000 円)

	県営農業水利施設保全対策事業負担金	60,000,000 円 ("	57,800,000 円)
	県営集落基盤整備事業負担金	91,800,000 円 ("	116,400,000 円)
4	土木債		
	道路整備事業費	376,000,000 円 (前年度	290,700,000 円)
	道路長寿命化事業費	119,900,000 円 ("	120,000,000 円)
	外堀線遊歩道改修事業費	0 円 ("	6,200,000 円)
	沖端水天宮周辺整備事業費	0 円 ("	10,700,000 円)
	水郷柳河掘割地区整備事業費	69,000,000 円 ("	3,500,000 円)
	筑紫団地改善事業費	35,400,000 円 ("	0 円)
	市営住宅改善事業費	5,100,000 円 ("	0 円)
	三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	78,400,000 円 ("	48,000,000 円)
	柳川観光第2のエンジン創出事業費	0 円 ("	23,400,000 円)
5	消防債		
	筑後地域消防救急デジタル無線整備事業負担金	0 円 (前年度	78,100,000 円)
	水防施設整備事業費	23,000,000 円 ("	0 円)
	消防施設整備事業費	54,300,000 円 ("	156,900,000 円)
	防災行政無線整備事業費	0 円 ("	75,600,000 円)
	共同通信指令施設整備事業負担金	0 円 ("	300,000 円)
6	教育債		
	蒲池中学校校舎大規模改造事業費	19,900,000 円 (前年度	2,400,000 円)
	市民文化会館整備推進事業費	0 円 ("	2,236,000,000 円)
	市民温水プール解体事業費	0 円 ("	59,600,000 円)
	校内通信ネットワーク整備事業費	0 円 ("	157,400,000 円)
7	臨時財政対策債		
	臨時財政対策債	859,798,000 円 (前年度	661,578,000 円)
8	民生債		
	橋本集会所建設事業費	70,700,000 円 (前年度	3,000,000 円)
	地域子育て支援拠点施設整備事業費	151,700,000 円 ("	5,400,000 円)
10	災害復旧債		
	現年発生公共土木施設災害復旧事業費	32,000,000 円 (前年度	12,400,000 円)
	現年発生農地災害復旧事業費	26,900,000 円 ("	2,800,000 円)
11	減収補てん債		
	減収補てん債	0 円 (前年度	62,707,000 円)

収入済額を前年度と比較すると、衛生債、民生債等は増加したものの、教育債が大幅に減少したことにより、343,487 千円減少している。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 2,199,500 千円減少し、490,100 千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 35.0%低下し、8.3%となっている。

(図表20)

合併特例債・市債総額の借入推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債合計 ①	2,101,202	2,052,333	4,019,629	3,965,039	6,214,085	5,870,598
合併特例債計②	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	490,100
構成比= ②/①*100	54.0%	40.3%	63.9%	49.9%	43.3%	8.3%

※合併特例債計は市債合計の内数

(3) 歳出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

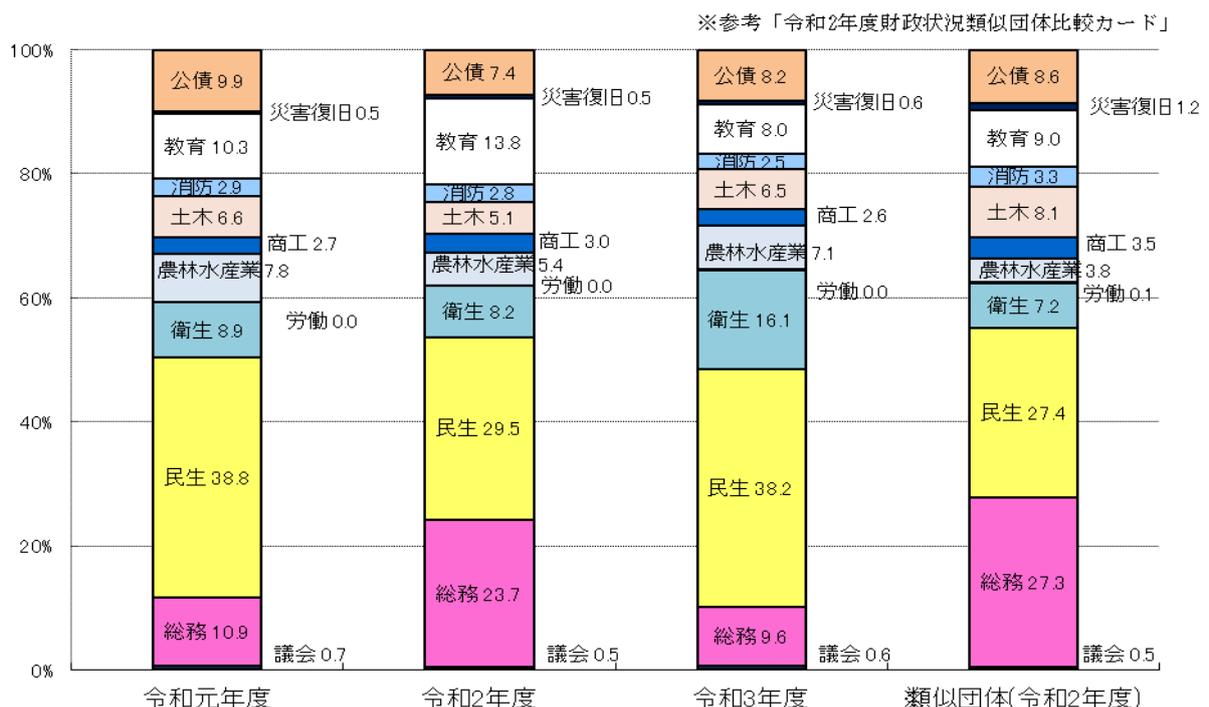
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	39,961,059,546	45,886,233,346	△ 5,925,173,800	△ 12.9
支 出 済 額	36,546,211,496	42,423,814,473	△ 5,877,602,977	△ 13.9
翌年度繰越額	1,081,667,556	1,090,907,546	△ 9,239,990	△ 0.8
不 用 額	2,333,180,494	2,371,511,327	△ 38,330,833	△ 1.6
執 行 率	91.45	92.45	—	△ 1.00

予算現額に対する支出済額の執行率は91.45%で、前年度の92.45%から1.00%低下している。繰越の状況については、事故繰越が1事業、繰越明許費が23事業で、繰越額は前年度より9,240千円減少している。

経費を行政目的別に見ると、(図表21)の構成状況となっている。

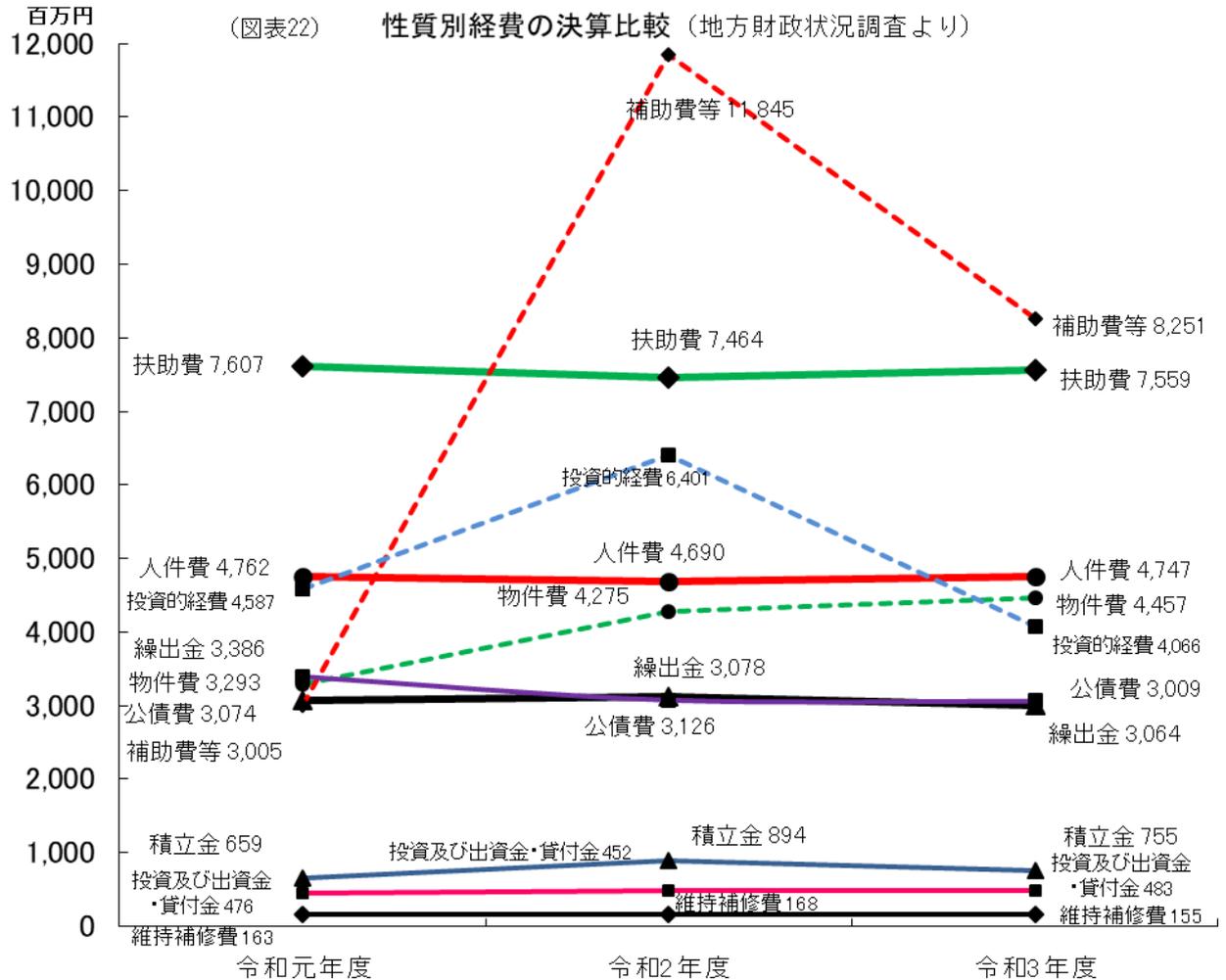
(図表21) 目的別経費の決算比較

(単位：%)



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、民生費、衛生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費、土木費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表 22)のとおりである。



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

義務的経費

- 人件費：増加 会計年度任用職員期末手当
- 扶助費：増加 自立支援給付費、障がい児通所支援事業費
- 公債費：減少 市債償還元金・利子

任意的経費

- 物件費：増加 ごみ収集（指定袋）
- 補助費等：減少 特別定額給付金事業費、公共下水道事業繰出金
- 積立金：減少 公共施設維持整備等基金
- 繰出金：減少 後期高齢者医療療養給付費負担金
- 投資的経費：減少 市民文化会館整備事業費

ア 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	227,242,000	221,509,000	5,733,000	2.6
支 出 済 額	217,292,159	218,005,818	△ 713,659	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	9,949,841	3,503,182	6,446,659	184.0
執 行 率	95.62	98.42	-	△ 2.80

[支出済額の主なもの]

議員報酬	98,435,600 円	(前年度 98,826,414 円)
議員期末手当	31,726,492 円	(" 31,726,492 円)
議員共済給付負担金	33,022,080 円	(" 34,791,120 円)
印刷製本費	2,848,230 円	(" 3,264,654 円)
インターネット回線新設工事費	1,298,000 円	(" 0 円)
政務活動費	2,217,564 円	(" 2,153,722 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ 714 千円減少している。これは主に、議員共済給付負担金等が減少したことによるものである。

なお、議会費の人員費(報酬、給料、職員手当等、共済費)の合計は、議会費支出の 94.81% を占めている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,710,059,000	10,277,998,998	△ 6,567,939,998	△ 63.9
支 出 済 額	3,497,267,599	10,037,076,627	△ 6,539,809,028	△ 65.2
翌年度繰越額	4,565,000	17,141,000	△ 12,576,000	△ 73.4
不 用 額	208,226,401	223,781,371	△ 15,554,970	△ 7.0
執 行 率	94.26	97.66	-	△ 3.40

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,374,294,337 円	(前年度 1,377,328,751 円)
主な内訳 行政区長報酬費	97,813,895 円	(" 97,933,663 円)
行政区活動助成金	54,443,300 円	(" 54,650,300 円)
○ 人事管理費	49,762,963 円	(" 46,804,526 円)

○ ふるさと寄付金推進費	354,341,643 円	("	241,825,684 円)
主な内訳	ふるさと寄付金事務委託料	259,820,914 円	(" 165,478,359 円)
○ 財産管理費	772,027,719 円	("	919,225,659 円)
主な内訳	公共施設維持整備等基金積立金	382,933,600 円	(" 574,638,000 円)
	ふるさと元気応援基金積立金	333,431,965 円	(" 232,871,387 円)
○ 柳川庁舎管理費	124,397,117 円	("	55,735,177 円)
○ 地域公共交通対策費	48,028,587 円	("	46,957,587 円)
○ 電算推進費	131,576,607 円	("	138,792,105 円)
主な内訳	システム使用料	77,368,920 円	(" 77,765,800 円)
○ 税務総務費	224,299,009 円	("	257,328,143 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	120,081,120 円	("	130,334,224 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 6,539,809 千円減少している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 23.66%から 9.57%と 14.09%低下し、第 3 位となっている。

これは主に、特別定額給付金事業費 6,545,600 千円が皆減したためである。

なお、総務管理費において、電算推進費 4,565 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,152,629,503	13,416,121,164	1,736,508,339	12.9
支 出 済 額	13,942,170,751	12,524,268,332	1,417,902,419	11.3
翌年度繰越額	218,189,000	26,880,000	191,309,000	711.7
不 用 額	992,269,752	864,972,832	127,296,920	14.7
執 行 率	92.01	93.35	—	△ 1.34

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	249,540,237 円	(前年度	247,893,224 円)
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	592,249,701 円	("	0 円)
○ 在宅老人対策事業費	47,162,656 円	("	135,621,638 円)
○ 老人保護費	164,836,772 円	("	150,830,348 円)
○ 自立支援給付費	1,709,693,703 円	("	1,712,874,992 円)
○ 地域生活支援事業費	55,265,964 円	("	53,630,570 円)
○ 重度障害者医療費	150,231,652 円	("	155,417,196 円)
○ 国民健康保険対策費	802,761,388 円	("	828,548,703 円)
○ 介護保険事業費	1,014,691,726 円	("	1,049,745,261 円)
○ 地域支援事業費	79,934,416 円	("	80,949,874 円)

○ 柳川総合保健福祉センター費	106,039,941 円	(〃	115,577,347 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,330,526,892 円	(〃	1,286,997,171 円)
○ 児童福祉総務費	269,120,679 円	(〃	445,167,843 円)
○ 学童保育事業費	152,647,834 円	(〃	147,252,408 円)
○ 子育て世帯等臨時特別給付金事業費	939,298,474 円	(〃	84,419,163 円)
○ 保育所運営等事業費	2,056,555,035 円	(〃	2,065,949,050 円)
○ 認定こども園運営等事業費	372,103,134 円	(〃	337,658,019 円)
○ 児童扶養手当給付費	338,085,540 円	(〃	348,424,320 円)
○ 障がい児通所支援事業費	215,431,386 円	(〃	171,536,720 円)
○ 児童手当費	967,755,529 円	(〃	986,067,990 円)
○ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (ひとり親以外の世帯分)	37,621,672 円	(〃	0 円)
○ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (ひとり親世帯分)	60,032,382 円	(〃	0 円)
○ 地域子育て支援拠点事業費	193,794,892 円	(〃	28,855,812 円)
○ 子ども医療費	154,207,070 円	(〃	125,767,987 円)
○ 生活保護総務費	97,731,560 円	(〃	101,411,663 円)
○ 扶助費	1,282,969,377 円	(〃	1,280,235,324 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ1,417,902千円増加し、歳出決算中の構成比は前年度の29.52%から8.63%増加して38.15%となり、引き続き第1位を占めている。これは主に、在宅老人対策事業費が88,459千円、児童福祉総務費が176,047千円、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業費が126,869千円減少したものの、新型コロナウイルス対策支援事業として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が592,250千円、子育て世帯生活支援特別給付金事業費が97,654千円皆増したことや地域子育て支援拠点施設を整備したことで、地域子育て支援拠点事業費が164,939千円増加したこと等が要因である。

なお、社会福祉費において住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費208,600千円、地域介護・福祉空間整備等補助金7,730千円及び地域密着型施設等整備事業費1,859千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,169,285,582	3,759,578,000	2,409,707,582	64.1
支 出 済 額	5,901,240,526	3,489,189,905	2,412,050,621	69.1
翌年度繰越額	0	92,395,582	△ 92,395,582	皆減
不 用 額	268,045,056	177,992,513	90,052,543	50.6
執 行 率	95.66	92.81	—	2.85

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	81,972,728 円	(前年度 67,648,188 円)
○ 保健事業費	16,379,754 円	(" 10,234,099 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,163,476 円	(" 12,153,917 円)
○ 妊婦健康診査事業費	32,086,840 円	(" 38,036,457 円)
○ 妊婦へのがんばる応援金事業費	26,466,550 円	(" 18,731,538 円)
○ 予防接種事業費	162,812,049 円	(" 183,129,224 円)
○ 新型コロナウイルス感染症対策費	494,405,896 円	(" 66,977,666 円)
○ 健康診査がん検診事業費	39,790,749 円	(" 34,997,675 円)
○ 環境衛生費	110,292,227 円	(" 148,940,549 円)
○ 環境対策費	83,776,910 円	(" 81,590,446 円)
○ 清掃総務費	78,964,196 円	(" 73,609,499 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	3,880,004,400 円	(" 1,742,054,796 円)
○ 塵芥処理費	259,847,425 円	(" 398,168,712 円)
○ 収集運搬費	275,400,128 円	(" 279,874,100 円)
○ し尿処理費	127,090,000 円	(" 138,352,000 円)
○ 上水道費	140,553,000 円	(" 138,736,260 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 2,412,051 千円増加している。これは主に、クリーンセンターの修繕費や営繕工事等の減少により塵芥処理費が 138,321 千円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等で新型コロナウイルス感染症対策費が 427,428 千円増加したことや柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設が完成したことにより、整備事業費が 2,137,950 千円増加したこと等が要因である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,387,000	14,387,000	0	-
支 出 済 額	14,173,523	14,155,979	17,544	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	213,477	231,021	△ 17,544	△ 7.6
執 行 率	98.52	98.39	-	0.13

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	13,981,558 円	(前年度 13,968,356 円)
主な内訳		
柳川労働基準協会補助金	413,000 円	(" 413,000 円)
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	5,339,000 円	(" 5,339,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	8,000,000 円	(" 8,000,000 円)

○ 就業支援推進費 191,965 円 (" 187,623 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 18 千円増加している。消耗品費の増加で労働総務費が 13 千円、通信運搬費の増加で就業支援推進費が 4 千円増加している。

柳川市シルバー人材センター補助金である高年齢者就業機会確保事業補助金と高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度から変更はない。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,236,084,075	2,773,609,000	462,475,075	16.7
支 出 済 額	2,602,585,711	2,303,289,713	299,295,998	13.0
翌年度繰越額	373,355,507	167,342,000	206,013,507	123.1
不 用 額	260,142,857	302,977,287	△ 42,834,430	△ 14.1
執 行 率	80.42	83.04	—	△ 2.62

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	384,828,957 円	(" 382,783,963 円)
主な内訳	柳川みやま土木組合負担金	131,347,000 円 (" 119,149,000 円)
	花宗太田土木組合負担金	43,834,000 円 (" 43,641,000 円)
○ 農業振興費	175,951,054 円	(" 252,885,100 円)
主な内訳	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	35,724,000 円 (" 77,970,000 円)
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	31,813,000 円 (" 19,703,000 円)
	青年就農給付金	0 円 (" 42,470,491 円)
	農業次世代人材投資資金	35,219,149 円 (" 0 円)
	産地パワーアップ事業費補助金	9,659,000 円 (" 54,162,000 円)
	被災大豆農家営農継続支援事業補助金	17,826,213 円 (" 0 円)
○ 農地・水保全対策事業費	241,076,891 円	(" 238,067,568 円)
主な内訳	多面的機能支払交付金	238,425,592 円 (" 235,688,513 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	306,851,271 円	(" 296,187,877 円)
主な内訳	県営集落基盤整備事業負担金	190,000,000 円 (" 187,500,000 円)
○ ほ場整備事業推進費	25,257,492 円	(" 57,022,224 円)
主な内訳	県営農地整備事業負担金	17,185,200 円 (" 2,550,000 円)

○ クリーク防災機能保全対策事業費	62,676,650 円	("	58,914,063 円)
主な内訳	農業水利施設保全対策事業負担金	62,500,000 円	(" 57,500,000 円)
○ 国営造成施設基幹水利施設管理事業費	77,668,375 円	("	77,275,729 円)
主な内訳	国営造成施設基幹水利施設管理委託料	68,694,000 円	(" 68,694,000 円)
○ クリーク管理費	489,283,742 円	("	341,651,751 円)
主な内訳	水路保全工事費	415,117,200 円	(" 277,631,875 円)
○ 湛水防除事業費	133,506,215 円	("	158,091,121 円)
農業水利施設保全対策事業負担金	84,500,000 円	("	66,150,000 円)
○ 国土調査事業費	80,791,455 円	("	77,801,231 円)
○ 農村環境整備事業費	150,878,628 円	("	70,147,981 円)
主な内訳	水路整備工事費	150,280,000 円	(" 68,981,000 円)
○ 漁港建設費	133,368,690 円	("	115,589,405 円)
主な内訳	機能診断業務委託料	30,087,200 円	(" 0 円)
漁港浚渫工事費	65,990,100 円	("	66,322,300 円)
○ 協業団地推進費（補助事業費）	169,049,153 円	("	0 円)
主な内訳	沖端地区ノリ共同加工施設整備事業補助金	169,000,000 円	(" 0 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 299,296 千円増加している。内訳としては、農業費が 109,532 千円増加し、水産業費が 189,764 千円の増加となっている。

農業費は、水路保全事業費の増加等によりクリーク管理費が 147,632 千円増加したこと、水産業費は沖端地区ノリ共同加工施設整備事業補助金等の協業団地推進費（補助事業費）が 169,049 千円皆増したことがそれぞれの主な要因である。

なお、農業費において農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金 45,767 千円、水田農業 DX 推進事業費 19,950 千円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 127,351 千円、水路保全事業費 20,581 千円、水路保全事業費（緊急自然災害防止対策事業費）70,587 千円、湛水防除事業費 3,300 千円、農村環境整備事業費 5,720 千円、水産業費において機能保全事業費 80,100 千円、合計で 373,356 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,043,519,955	1,451,637,000	△ 408,117,045	△ 28.1
支 出 済 額	933,020,108	1,279,069,780	△ 346,049,672	△ 27.1
翌年度繰越額	20,000,000	12,401,255	7,598,745	61.3
不 用 額	90,499,847	160,165,965	△ 69,666,118	△ 43.5
執 行 率	89.41	88.11	—	1.30

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 商工総務費	534,748,811 円	(前年度 540,228,894 円)
主な内訳 中小企業融資保証料補助金	5,725,000 円	(" 13,543,000 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	(" 400,000,000 円)
○ がんばる事業者継続支援金事業費	69,267,124 円	(" 0 円)
主な内訳 がんばる事業者継続支援金	69,200,000 円	(" 0 円)
○ 商工振興費	22,952,346 円	(" 22,737,414 円)
市商工会補助金	16,321,000 円	(" 16,321,000 円)
○ 商店街活性化対策費	71,047,130 円	(" 55,701,125 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	60,000,000 円	(" 42,000,000 円)
がんばる商店街活動支援事業補助金	5,715,129 円	(" 0 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	11,906,068 円	(" 10,722,737 円)
主な内訳 新規創業支援補助金	9,969,000 円	(" 8,500,000 円)
○ がんばる商店街やなぼ活用事業費	31,939,094 円	(" 33,509,059 円)
主な内訳 やなぼポイント	26,560,275 円	(" 22,079,459 円)
やなぼイベント委託料	4,893,114 円	(" 11,429,600 円)
○ 観光費	22,248,370 円	(" 43,301,931 円)
○ 温泉管理費	14,930,575 円	(" 7,836,235 円)
○ 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費	3,577,631 円	(" 11,031,843 円)
主な内訳 地域おこし協力隊員報酬	1,960,039 円	(" 6,623,191 円)
○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	4,992,240 円	(" 29,679,360 円)
主な内訳 第2のエンジンフォローアップ事業委託料	4,992,240 円	(" 0 円)
施設整備費	0 円	(" 24,699,000 円)
○ むつごろうランド費	17,150,099 円	(" 19,615,520 円)
○ 柳川観光V字回復キャンペーン事業費	39,292,867 円	(" 12,598,745 円)
主な内訳 柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料	17,285,752 円	(" 12,598,745 円)
柳川宿泊応援キャンペーン事業委託料	20,406,224 円	(" 0 円)
○ ブランド推進事業費	6,409,355 円	(" 9,774,267 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	5,662,591 円	(" 4,825,056 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 346,050 千円減少している。これは主に、柳川市内観光案内サイン更新工事費の皆減により観光費が 21,054 千円減少、むつごろうランド施設北側整備工事費の皆減により柳川観光第2のエンジン創出事業費が 24,687 千円減少したことが要因である。

なお、商工費においてプレミアム商品券事業費 20,000 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,817,452,894	2,723,966,182	93,486,712	3.4
支 出 済 額	2,393,060,868	2,174,203,651	218,857,217	10.1
翌年度繰越額	338,283,649	425,887,894	△ 87,604,245	△ 20.6
不 用 額	86,108,377	123,874,637	△ 37,766,260	△ 30.5
執 行 率	84.94	79.82	—	5.12

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	105,134,354 円	(前年度 92,024,400 円)
○ 道路維持補修費	346,325,553 円	(" 323,198,885 円)
○ 道路新設改良費	209,285,002 円	(" 206,723,402 円)
○ 橋りょう維持補修費	47,435,641 円	(" 131,894,255 円)
○ 橋りょう新設改良費	6,997,100 円	(" 22,306,900 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	177,127,079 円	(" 271,633,023 円)
○ 中島谷垣開線道路整備事業費	118,009,689 円	(" 18,136,220 円)
○ 京町上宮永町線道路整備事業費	38,510,916 円	(" 70,967,580 円)
○ 蒲池停車場線道路整備事業費	22,043,440 円	(" 38,646,766 円)
○ 狹隘道路改良事業費	75,336,190 円	(" 31,349,223 円)
○ 都市計画総務費	679,583,422 円	(" 676,481,531 円)
主な内容 公共下水道事業繰出金	520,000,000 円	(" 519,000,000 円)
○ 街路事業費	82,550,000 円	(" 50,612,000 円)
主な内訳 三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	82,550,000 円	(" 50,612,000 円)
○ 水郷柳河掘割地区整備事業費	156,867,051 円	(" 42,430,799 円)
○ 住宅管理費	53,230,361 円	(" 49,458,238 円)
○ 市営住宅改善事業費	155,188,868 円	(" 3,763,110 円)
主な内訳 筑紫団地改善工事費	97,424,300 円	(" 0 円)
佃団地改善工事費	47,000,000 円	(" 0 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ 218,857 千円増加している。主な要因は、水郷柳河掘割地区整備事業費が 114,436 千円増加したことにより都市計画費が 137,286 千円増加、筑紫団地及び佃団地改善工事が 144,424 千円皆増したことにより住宅費が 155,198 千円増加したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において道路新設改良費 7,500 千円、高橋中牟田線道路整備事業費 48,000 千円、中島谷垣開線道路整備事業費 53,571 千円、蒲池停車場線道路整備事業費 16,770 千円、都市計画費において水郷柳河掘割地区整備事業費で 118,090 千円、住宅費において市営住宅改善事業費 94,352 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	934,401,461	1,275,815,283	△ 341,413,822	△ 26.8
支 出 済 額	900,452,040	1,173,266,144	△ 272,814,104	△ 23.3
翌年度繰越額	0	57,931,000	△ 57,931,000	皆減
不 用 額	33,949,421	44,618,139	△ 10,668,718	△ 23.9
執 行 率	96.37	91.96	—	4.41

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	697,921,591 円	(前年度 777,777,061 円)
主な内訳 消耗品費	4,930,656 円	(〃 6,352,044 円)
光熱水費	7,333,695 円	(〃 6,641,599 円)
手数料	6,130,770 円	(〃 4,822,904 円)
清掃業務委託料	5,784,240 円	(〃 5,207,400 円)
救急・救助用機器購入費	1,593,020 円	(〃 4,678,899 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	9,297,834 円	(〃 90,415,628 円)
○ 非常備消防費	88,762,067 円	(〃 94,856,447 円)
主な内訳 団員報酬	32,439,723 円	(〃 32,561,147 円)
消防団員退職報償費	10,577,000 円	(〃 12,019,000 円)
費用弁償	15,622,820 円	(〃 18,917,206 円)
消耗品費	723,952 円	(〃 1,665,772 円)
貸与備品購入費	0 円	(〃 2,816,000 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,492,519 円	(〃 15,492,519 円)
○ 消防施設費	84,830,896 円	(〃 189,729,372 円)
主な内訳 整備工事費	41,003,600 円	(〃 34,126,815 円)
消防自動車購入費	29,799,949 円	(〃 137,170,000 円)
消火栓工事負担金	8,796,936 円	(〃 8,366,749 円)
○ 水防費	23,797,393 円	(〃 709,423 円)
主な内訳 施設整備工事費	21,062,800 円	(〃 0 円)
○ 災害対策費	7,140,093 円	(〃 110,193,841 円)
主な内訳 消耗品費	406,961 円	(〃 8,016,824 円)
防災行政無線屋外拡声子局増設工事費	0 円	(〃 75,680,000 円)
備品購入費	0 円	(〃 18,387,039 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 272,814 千円減少している。これは主に、筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金の減少により常備消防費が 79,855 千円、消防自動車

購入費の減少により消防施設費が 104,898 千円、防災行政無線屋外拡声子局増設工事費の皆減により災害対策費が 103,054 千円減少したことによるものである。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,262,732,815	6,448,213,325	△ 3,185,480,510	△ 49.4
支 出 済 額	2,921,583,576	5,871,972,607	△ 2,950,389,031	△ 50.2
翌年度繰越額	6,722,400	152,128,815	△ 145,406,415	△ 95.6
不 用 額	334,426,839	424,111,903	△ 89,685,064	△ 21.1
執 行 率	89.54	91.06	—	△ 1.52

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 事務局費	161,835,594 円	(前年度 154,078,286 円)
○ 教育振興費	195,750,281 円	(前年度 187,392,694 円)
主な内訳 特別支援教育支援員報酬	76,760,540 円	(" 74,311,911 円)
○ 教育委員会ネットワーク管理事業費	20,152,905 円	(前年度 691,593,248 円)
主な内訳 GIGAスクールサポーター配置支援業務委託料	8,057,940 円	(" 0 円)
校内通信ネットワーク整備工事費	0 円	(" 266,286,900 円)
学習用タブレット端末購入費	0 円	(" 412,478,000 円)
○ 学校管理費 (小学校)	316,341,803 円	(" 281,765,595 円)
光熱水費	59,060,324 円	(" 51,619,330 円)
○ 教育振興費 (小学校)	161,309,672 円	(" 197,805,341 円)
主な内訳 消耗品費	24,207,933 円	(" 71,219,941 円)
○ 学校管理費 (中学校)	180,749,149 円	(" 138,953,678 円)
蒲池中学校校舎大規模改造工事費	52,366,600 円	(" 0 円)
○ 教育振興費 (中学校)	136,820,025 円	(" 111,351,513 円)
○ 社会教育総務費	142,078,076 円	(" 142,905,392 円)
○ 中央公民館費	80,879,584 円	(" 76,649,206 円)
○ 図書館運営費	179,520,132 円	(" 202,627,101 円)
主な内訳 会計年度任用職員(司書)報酬	56,248,011 円	(" 53,007,095 円)
○ 市史編さん費	24,108,882 円	(" 29,435,489 円)
○ 文化財保護費	25,968,599 円	(" 43,406,214 円)

○ 市民文化会館費	224,721,793 円	(〃 2,659,857,497 円)
主な内訳 施設整備工事費	2,389,200 円	(〃 2,230,653,640 円)
備品購入費	105,120,730 円	(〃 208,851,325 円)
○ 共通管理費 (コミュニティ施設費)	65,172,683 円	(〃 56,176,390 円)
○ 柳川市学校給食会運営費	140,088,084 円	(〃 116,515,138 円)
主な内訳 賄材料費	54,979,253 円	(〃 53,650,732 円)
○ 柳川共同調理場運営費	157,819,761 円	(〃 141,790,671 円)
主な内訳 賄材料費	74,017,172 円	(〃 70,192,696 円)
○ 大和共同調理場運営費	135,938,672 円	(〃 129,368,598 円)
主な内訳 賄材料費	60,005,762 円	(〃 56,698,024 円)
○ 三橋共同調理場運営費	282,101,710 円	(〃 186,232,081 円)
主な内訳 賄材料費	82,871,387 円	(〃 77,580,087 円)
施設改修工事費	82,321,800 円	(〃 0 円)

教育費の支出済額は、前年度に比べ 2,950,389 千円減少している。これは主に、蒲池中学校校舎大規模改造工事費で中学校学校管理費が 41,795 千円増加、施設改修工事費で三橋共同調理場運営費が 95,870 千円増加したものの、校内通信ネットワーク整備工事費や学習用タブレット端末購入費の減少で教育委員会ネットワーク管理事業費が 671,440 千円減少、施設整備工事費で市民文化会館費が 2,435,136 千円減少したことによるものである。

なお、社会教育費において市民文化会館費 2,821 千円が事故繰越し、二ツ川旧河川堤防遺跡発掘調査費 660 千円、市史編さん費 3,242 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	351,054,000	370,472,393	△ 19,418,393	△ 5.2
支 出 済 額	215,888,134	214,503,841	1,384,293	0.6
翌年度繰越額	120,552,000	138,800,000	△ 18,248,000	△ 13.1
不 用 額	14,613,866	17,168,552	△ 2,554,686	△ 14.9
執 行 率	61.50	57.90	—	3.60

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

- 農業用施設災害復旧費 78,293,025 円 (前年度 150,092,394 円)
- 道路施設災害復旧費 137,595,109 円 (〃 64,411,447 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 1,384 千円増加している。

災害復旧費の支出内容は、令和 3 年 7 月及び 8 月の豪雨により被害を受けた道路、水路の復旧工事のための経費である。

また、農林水産施設災害復旧費において、農業用施設災害復旧費 54,952 千円、土木施設災害復旧費において、道路施設災害復旧費 65,600 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

12 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,007,477,666	3,124,859,896	△ 117,382,230	△ 3.8
支 出 済 額	3,007,476,501	3,124,812,076	△ 117,335,575	△ 3.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,165	47,820	△ 46,655	△ 97.6
執 行 率	100.00	100.00	-	0.00

[支出済額の内訳]

市債償還元金	2,888,416,835 円	(前年度 2,979,478,295 円)
市債償還利子	118,734,122 円	(" 145,015,380 円)
一時借入金利子	325,544 円	(" 318,401 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 117,336 千円減少している。市債償還元金が 91,061 千円、市債償還利子が 26,281 千円減少したことによるものである。

13 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 ※	50,000,000	50,000,000	0	-
充 用 額	15,266,405	21,933,895	△ 6,667,490	△ 30.4
不 用 額	34,733,595	28,066,105	6,667,490	23.8
充 用 率 ※	30.53	43.87	-	△ 13.34

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝(充用額／予算現額)×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ 6,667 千円減少している。
予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

[充用先]

3款	民生費	精神手帳更新手続き失念和解金	150,000 円
3款	民生費	令和3年7月及び8月大雨災害に係る 福岡県災害義援金の市町村配分	338,503 円
3款	民生費	建物火災被災者への柳川市火災見舞金	180,000 円
3款	民生費	令和3年8月大雨災害被災世帯への 福岡県災害見舞金	180,000 円
6款	農林水産業費	令和3年8月豪雨に伴う柳川地区・大和地区 冠水対策ポンプ設置費	2,553,100 円
6款	農林水産業費	令和3年8月豪雨による流木・ゴミ等の 有明海回収処理費	2,973,975 円
7款	商工費	3号井戸ポンプ修繕料	8,027,800 円
7款	商工費	旧柳川パーキング跡地不動産鑑定料	493,900 円
9款	消防費	災害対策に係る土のう確保のため	336,461 円
12款	公債費	一時借入金支払利子	32,666 円

8 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 23) のとおりである。本年度は 271,923 千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,893,140,000	9,088,942,000	△ 195,802,000	△ 2.2
歳 入 決 算 額	8,863,883,519	8,954,525,671	△ 90,642,152	△ 1.0
歳 出 決 算 額	8,591,960,227	8,827,845,586	△ 235,885,359	△ 2.7
歳入歳出差引額	271,923,292	126,680,085	145,243,207	114.7

イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は (図表 24) のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,893,140,000	9,088,942,000	△ 195,802,000	△ 2.2
調 定 額	9,259,498,096	9,350,765,073	△ 91,266,977	△ 1.0
収 入 済 額	8,863,883,519	8,954,525,671	△ 90,642,152	△ 1.0
不 納 欠 損 額	33,780,429	21,416,253	12,364,176	57.7
収 入 未 済 額	361,834,148	374,823,149	△ 12,989,001	△ 3.5

国民健康保険税の徴収率の合計は 81.90%で、前年度の 82.03%から 0.13%低下している。また、福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 令和2年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均の 82.19%を 0.29%下回り、361,768 千円の収入未済額がある。本年度は、33,780 千円（前年度 21,416 千円）を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,258,156,965	1,204,500,734	0	53,656,231	95.65%	95.70%
後期高齢者	384,407,706	367,881,460	0	16,526,246		
介 護	173,108,429	164,300,767	0	8,807,662		
現年度分計	1,815,673,100	1,736,682,961	0	78,990,139		
医 療	254,938,316	36,793,121	23,527,081	194,618,114	14.36%	19.30%
後期高齢者	70,969,739	10,549,735	6,175,842	54,244,162		
介 護	43,749,267	5,756,323	4,077,506	33,915,438		
滞納繰越分計	369,657,322	53,099,179	33,780,429	282,777,714		
合 計	2,185,330,422	1,789,782,140	33,780,429	361,767,853	81.90%	82.03%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

ウ 歳入の款別比較

県支出金 50,404 千円や繰入金 25,787 千円の減少等により、前年度より 90,642 千円減少している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,789,782,140	20.19	1,807,145,597	20.18	△ 17,363,457
2 使用料及び手数料	628,415	0.01	764,344	0.01	△ 135,929
3 国庫支出金	2,544,000	0.03	17,720,000	0.20	△ 15,176,000
4 県支出金	6,123,494,000	69.08	6,173,898,000	68.95	△ 50,404,000
5 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6 繰入金	802,761,388	9.06	828,548,703	9.25	△ 25,787,315
7 繰越金	126,680,085	1.43	99,653,953	1.11	27,026,132
8 諸収入	17,993,491	0.20	26,795,074	0.30	△ 8,801,583
計	8,863,883,519	100.00	8,954,525,671	100.00	△ 90,642,152

エ 歳出

支出済額、不用額の前年度比較は、(図表 27) のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	8,893,140,000	9,088,942,000	△ 195,802,000	△ 2.2
支出済額	8,591,960,227	8,827,845,586	△ 235,885,359	△ 2.7
不用額	301,179,773	261,096,414	40,083,359	15.4

オ 歳出の款別比較

保険給付費が 67,782 千円、国民健康保険事業費納付金が 108,835 千円減少し、前年度より 235,885 千円減少している。

(図表28)

国民健康保険歳出決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	129,963,853	1.51	147,108,457	1.67	△ 17,144,604
2 保険給付費	5,895,746,671	68.62	5,963,528,210	67.55	△ 67,781,539
3 国民健康保険事業費納付金	2,465,757,066	28.70	2,574,591,704	29.16	△ 108,834,638
4 保健事業費	53,441,039	0.62	48,470,229	0.55	4,970,810
5 基金積立金	0	0.00	0	0.00	0
6 公債費	0	0.00	0	0.00	0
7 諸支出金	47,051,598	0.55	94,146,986	1.07	△ 47,095,388
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	8,591,960,227	100.00	8,827,845,586	100.00	△ 235,885,359

本市の国民健康保険事業における概要は、(図表29)のとおりである。

被保険者数は減少したものの、前年度に比べ、1人当たりの保険税額は3,396千円、給付件数は5,800件、1人当たりの給付件数は0.81件、1人当たりの医療費費用額は6,900円増加している。

(図表29)

国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調

※事業年報を参考

区分	令和3年度	令和2年度	増減
① 加入世帯数 (年間平均) (世帯)	9,265	9,389	△ 124
② 被保険者数 (年間平均) (人)	16,209	16,653	△ 444
③ 1世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	195,971	192,655	3,316
④ 被保険者1人当たり 保険税現年度調定額 (円)	112,016	108,620	3,396
⑤ 給付件数 (件)	279,077	273,277	5,800
⑥ 年間1人当たり 給付件数 (件)	17.22	16.41	0.81
⑦ 被保険者1人当たり 医療費費用額 (円)	426,345	419,445	6,900
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	25.90	25.87	0.03

カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より 0.31%増加し 2.99%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の予防や早期発見、早期改善に重点を置いて、6月から12月に特定健診が実施されている。また、健診の結果、一定の基準に該当した人への電話や訪問による特定保健指導事業を実施している。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比 (単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
保 健 事 業 費	52,263,360	3.20	48,470,229	2.68	53,441,039	2.99
国 民 健 康 保 険 税	1,631,994,527		1,807,145,597		1,789,782,140	

(2) 住宅新築資金等特別会計

ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特例措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行われていない。

歳入歳出決算額は、(図表31)のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 11,179 千円（前年度 11,737 千円）となっている。歳出は、公債費で住宅新築資金等貸付事業債の最終償還となる元利償還金 330 千円（前年度 609 千円）と償還終了に伴い住宅新築資金等特別会計が令和3年度末で廃止されるため、剰余金 10,886 千円を一般会計へ繰り出している。そのため、貸付金の元利償還金予算は、令和4年度以降一般会計で計上されることとなる。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,353,000	632,000	10,721,000	1,696.4
歳 入 決 算 額	11,215,444	11,788,468	△ 573,024	△ 4.9
歳 出 決 算 額	11,215,444	609,024	10,606,420	1,741.5
歳入歳出差引額	0	11,179,444	△ 11,179,444	皆減

貸付金元利収入の収入済額は前年度と変わらず、徴収率も前年度と同率の 0.04% となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移 (単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	調 定 額	90,685,964	91,165,007	91,309,420	
②	収 入 済 額	36,000	36,000	36,000	
③	不 納 欠 損 額	0	0	0	
④	収 入 未 済 額	90,649,964	91,129,007	91,273,420	
内 訳	現年	元金収入分	725,354	500,341	178,846
		利子収入分	37,582	14,702	1,567
	滞納	元金収入分	70,630,993	71,331,442	71,805,144
		利子収入分	19,256,035	19,282,522	19,287,863
⑤	徴収率 = ②/① × 100	0.04%	0.04%	0.04%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円(前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円(前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円(前年度	0 円)

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、(図表 37) のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,114,339,000	1,082,383,000	31,956,000	3.0
歳 入 決 算 額	1,094,519,548	1,075,669,859	18,849,689	1.8
歳 出 決 算 額	1,089,856,238	1,072,190,339	17,665,899	1.6
歳入歳出差引額	4,663,310	3,479,520	1,183,790	34.0

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 45,242 千円(前年度 44,774 千円)及び保険基盤安定繰入金 285,374 千円(前年度 287,617 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和3年度		令和2年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	758,289,710	69.28	738,167,176	68.62	20,122,534
2 使用料及び手数料	77,300	0.01	76,830	0.01	470
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	330,615,892	30.20	332,390,563	30.90	△ 1,774,671
5 繰 越 金	3,479,520	0.32	3,996,770	0.37	△ 517,250
6 諸 収 入	2,057,126	0.19	821,520	0.08	1,235,606
7 国 庫 支 出 金	0	0.00	217,000	0.02	皆減
計	1,094,519,548	100.00	1,075,669,859	100.00	18,849,689

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 3,030 千円(前年度 3,711 千円)、滞納繰越分 11,787 千円(前年度 12,447 千円)の収入未済額が発生し、本年度は 507 千円(前年度 291 千円)の不納欠損処分を行なっている。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	477,773,150	478,150,730	0	△ 377,580	100.00
普通徴収・現年度分	279,367,250	276,337,030	0	3,030,220	98.92
普通徴収・滞納繰越分	16,095,824	3,801,950	507,120	11,786,754	23.62
合 計	773,236,224	758,289,710	507,120	14,439,394	98.02

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。
なお、徴収率については還付未済額を控除している。

ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.65%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 22,164 千円(前年度 19,108 千円)及び保険料等負担金 1,042,089 千円(前年度 1,026,132 千円)となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総 務 費	25,141,391	2.31	23,362,589	2.24	1,778,802
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,064,253,427	97.65	1,020,383,001	97.74	43,870,426
3 諸 支 出 金	461,420	0.04	228,370	0.02	233,050
4 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,089,856,238	100.00	1,043,973,960	100.00	45,882,278

第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

1 公有財産

(1) 一般会計

ア 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,201,494㎡、普通財産が200,292㎡で合計1,401,786㎡となり、前年度末から1,693㎡増加している。増加した主な要因は、明古地区集会所跡地を計上漏れしていたことによるものである。

本年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産が271,002㎡、普通財産が622㎡で合計271,624㎡となり、前年度末から397㎡増加している。増加した主な要因は、地域子育て支援拠点施設「このゆびとまれ」の建設及び橋本地区集会所の建替えによるものである。

イ 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

2 物 品

(1) 一般会計

本年度末における物品の現在高は、前年度末からの増減はなく、主なものとして四輪自動車の公用車が125台、消防自動車等が62台となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度末における物品の現在高は、前年度末からの増減はなく、四輪自動車の公用車が2台となっている。

3 債 権

(1) 一般会計

本年度末における債権の現在高は4,973千円で、各債権の内訳は（図表41）のとおりである。

(2) 住宅新築資金等特別会計

本年度末における債権の現在高は91,275千円で、各債権の内訳は（図表42）のとおりである。

(図表41) 債権の現在高一覧 (単位：円)

債権区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	485,000	△ 54,000	431,000
災害援護資金貸付金	5,602,963	△ 1,060,732	4,542,231
合計	6,087,963	△ 1,114,732	4,973,231

※上記令和3年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

(図表42) 債権の現在高一覧 (単位：円)

債権区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
住宅新築資金等 貸付金	91,307,853	△ 32,699	91,275,154
合計	91,307,853	△ 32,699	91,275,154

※上記令和3年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。

4 基金

(1) 一般会計

令和4年3月31日現在の債券を含む基金現在高は13,462,246,577円で、出納整理期間中に異動した結果、令和4年5月31日現在の基金現在高は13,799,017,142円となっている（図表43 括弧書き下段の額）。

公共施設維持整備等基金、ふるさと元気応援基金等への積立額から一般会計への繰入金を差引き350,940千円増加している。

(2) 国民健康保険特別会計

令和4年3月31日現在の基金現在高は236円で、出納整理期間中の異動はないため、令和4年5月31日現在の基金現在高も236円となっている（図表44 括弧書き下段の額）。

(図表43)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,086,127,693	7,007,145 (24,252,000)	5,093,134,838 (5,117,386,838)
② 柳川市減債基金	2,994,463,668	3,913,916 (0)	2,998,377,584 (2,998,377,584)
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	366,286,473	726,648 (△ 365,000,000)	367,013,121 (2,013,121)
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,384,737,682	395,525 (0)	2,385,133,207 (2,385,133,207)
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	859,389,785	1,156,930 (302,890,965)	860,546,715 (1,163,437,680)
⑥ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 (0)	684,798,000 (684,798,000)
⑦ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 (0)	4,000,000 (4,000,000)
⑧ 公共施設維持整備等基金	1,059,967,430	964,841 382,933,600	1,060,932,271 (1,443,865,871)
⑨ 森林環境譲与税基金	8,306,001	4,840 (△ 8,306,000)	8,310,841 (4,841)
合 計	13,448,076,732	14,169,845 (336,770,565)	13,462,246,577 (13,799,017,142)

(図表44)

基金の現在高一覧

(単位：円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
① 柳川市国民健康保険 財政調整基金	236	0 (0)	236 (236)
合 計	236	0 (0)	236 (236)

第7 むすび

(はじめに)

国における税収決算見込額については例年7月に財務省が発表しており、令和3年度の国の一般会計税収は、昨年度から約6.2兆円上回る約67.0兆円と2年連続で過去最高を更新している。新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響から経済が持ち直しつつある中で、法人税収や所得税収が大きく伸びたほか、消費税の税収も増えたためである。

また、内閣府が7月に発表した令和4年度年次経済財政報告では、ウィズコロナの考え方のもと、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできた結果、新型コロナが経済に与える影響は小さくなり、景気は前向きな動きが続いている。一方でウクライナ情勢の影響で、国の経済は約30年ぶりの物価上昇率に直面しており、先行きについても、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の更なる高騰や金融資本市場の変動など様々な下振れリスクがあるため、これらへの対応に万全を期し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていく必要があるとしている。

その様な中、本市の2021年観光動態調査(1月～12月)を見てみると、観光入込客数は、前年の51万3,500人から5.1%減の48万7,500人、観光消費額は、前年の28億6,918万円から6.0%減の26億9,755万円となっており、2年連続新型コロナの影響を大きく受けている。2022年上半期については、3月のまん延防止等重点措置解除や6月の外国人観光客入国再開等で宿泊客が増加するなど持ち直す兆しが見られるが、観光需要の回復には至っておらず、地域経済の回復にもまだ時間を要すると思われる。

現在、新型コロナ第7波の感染急拡大が続いている。本市では、柳川市新型コロナウイルス感染症緊急対策の補正予算等を令和2年4月第1弾から令和4年7月第17弾まで継続した対応を進めており、これからも市民生活を守るため、また、地域経済回復のため、全力で取り組んでいくことが求められている。

(予算の概要)

一般会計の予算編成の基本方針は、第2次柳川市総合計画の後期基本計画と第4次柳川市行財政改革大綱の2年目の年であり、「ふるさとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の4つを柱とした施策目標を達成するための予算と新型コロナが拡大する中で、市民の命と健康を守ることを最優先とした予算が編成されている。

当初予算においては、市長改選の年であったことから、経常的経費、既存施設の維持管理費、継続事業を中心に骨格予算として編成され、総合計画の施策目標を実現するための予算と政策的予算を盛り込んだ補正予算が編成されている。

その後11回もの補正予算で、新型コロナ緊急対策としてワクチン接種事業をはじめ、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金、生活困窮者自立支援金、柳川市ががんばる事業者継続支援事業、道路・農業用施設の災害復旧費、ふるさと寄

付金の増加によるふるさと元気応援基金への積立等が行われ、繰越事業費繰越額 1,090,908 千円を加えた最終的な予算現額は、39,961,060 千円（対前年度比△12.91%）の減となっている。

国民健康保険特別会計は、平成 30 年度以降、運営が市区町村から都道府県単位へ移行し、財政面の運営主体は福岡県が担うこととなり、県に納付金を納めた後、療養給付費を受け取る形となった。その当初予算額は対前年度比 1.8%減の 8,763,856 千円とされたが、その後の補正予算により、普通交付金及び災害臨時特例補助金の額確定に伴う県への返還金の増額等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比 2.2%減の 8,893,140 千円となっている。

住宅新築資金等特別会計は、当初予算額が対前年度比 44.1%減の 353 千円とされたが、その後、貸付金の貸付原資である起債の償還が令和 3 年度終了するため、余剰金を一般会計繰出金として補正予算を組み、最終予算現額は 11,353 千円となっている。

その他、公共用地先行取得等特別会計は、前年度と同額の 5 千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比 2.7%増の 1,128,000 千円であったが、後期高齢者医療広域連合納付金の減額補正等により最終的には対前年度比 3.0%増の 1,114,339 千円となっている。

（決算の概要）

一般会計の決算状況は、歳入決算額 38,303,518 千円に対し歳出決算額は 36,546,211 千円で、歳入歳出差引額は 1,757,307 千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源 78,891 千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 915,298 千円増加し 1,678,416 千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 5,093,774 千円（対前年度比△11.7%）減少している。これは、地方交付税やふるさと寄付金等の寄附金が増加したものの、新型コロナウイルスに対応した経済対策関連の国庫支出金や繰入金が増加したことによるものである。

歳出決算額は、前年度から 5,877,603 千円（対前年度比△13.9%）減少している。減少額の大きなものは、総務費、教育費である。特に総務費は、特別定額給付金事業費 6,545,600 千円が皆減となり、一般管理費が 6,433,916 千円減少している。また、教育費は、学習用タブレット端末購入費 412,478 千円が皆減等したことにより教育振興費が 663,083 千円、市民文化会館工事請負費の減少等により市民文化会館費（令和 2 年度市民文化会館整備推進費）が 2,435,136 千円減少している。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 8,863,884 千円に対し歳出決算額は 8,591,960 千円で、歳入歳出差引額は 271,924 千円の黒字決算となっている。

歳入決算額は、前年度から 90,642 千円（対前年度比△1.0%）減少、歳出決算額は、前年度から 235,885 千円（対前年度比△2.7%）減少している。

住宅新築資金等特別会計は、令和 4 年度から一般会計に事務を移行することから、剰余

金を一般会計へ繰り出したことにより、歳入決算額も歳出決算額も 11,215 千円である。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 1,094,520 千円に対し歳出決算額は 1,089,856 千円で、歳入歳出差引額は 4,664 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

(まとめ)

本市の財政構造は、自主財源が一般会計歳入の約 3 割と乏しい状況で、自主財源の約 6 割を占める市税については、令和 3 年度評価替えや新型コロナ固定資産税軽減措置等で減少した。一方、一般会計歳入の約 7 割の依存財源のうち約 3 割を占める普通交付税は、合併算定替による優遇措置の終了や人口減少により減額を見込んでいたが、地域社会全体のデジタル化を 2 年間で集中的に取り組む経費や令和 4 年度以降の臨時財政対策債償還金交付税算入額の一部が一括して算入されたことにより大幅な増額となった。その結果、前年度 94.3%の経常収支比率を 88.2%と低く抑えることができた。

そのようなことから、財政調整基金の取崩は行われなかったものの、新たな自主財源の確保が難しい本市において、将来への備えである基金を取り崩すことなく、かつ安定した財政運営のための自主財源の確保は、喫緊の課題であり、より一層の取り組みが求められる。

歳入確保を図るため、滞納対策については一定の成果を上げているが、使用料及び手数料についても負担の公平性や公正性を確保する観点から、適正化に向けた見直し等を早急に検討するとともに、各種補助金についても、その交付基準等を明確にしながら、適正な支出に努められたい。

一方、将来負担に影響を与える地方債については、ごみ焼却施設整備事業等大型事業が終了する令和 3 年度が市債残高のピークで、将来負担比率は前年度 32.5%から 42.4%と大幅な増となったが、その後の借入額は大幅に減少するものと思われる。

また、令和 3 年度に旧大和町、令和 4 年度に旧柳川市が過疎地域に指定され、「柳川市過疎地域持続的発展計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」が策定された。今後は事業充当率や交付税措置が有利な過疎対策事業債や合併特例債を活用しながら将来負担の軽減に努めることが緊要である。

今後の大きな事業である学校再編計画（案）が令和 3 年度末に取りまとめられており、学校再編及び跡地利活用については、次世代の子どもたちにより良い教育環境・地域環境を残せるように、財政面や地域の実情等を十分に考慮したうえで、スケジュールに沿って計画的に推進されたい。

未だ収束を見ない新型コロナの影響とともに、世界経済情勢の変化による円高の進行や原油価格・物価の高騰など、市民生活に大きな影響を与えており、国の交付金等を最大限活用しながら、地域経済の安定と市民生活の支援に向け、最大限努力されるとともに、本市が従来から抱える少子高齢化や人口減少等の諸課題が山積する中、社会情勢の大きな変化やウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、行政分野におけるデジタル化の推進を図るとともに、職員一人ひとりが英知を絞り、持続可能な行財政運営に一丸となって鋭意取組まれることを願うものである。

令和3年度柳川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、基金がその目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら実施した。

第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,246千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表45) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は39円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「16款 財産収入」で受け入れている。

(図表46) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

貸付件数は、前年度に引き続き0件で、貸付金の運用額も0円であり、基金の回転率も0回となっている。

(※回転率=返納金÷基金)

審 查 資 料

【第 1 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
一 般 会 計	1 市 税	6,345,511,000	6,804,769,119	6,497,022,092
	2 地 方 譲 与 税	280,648,000	298,120,000	298,120,000
	3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,571,000	3,571,000
	4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	35,880,000	35,880,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	41,816,000	41,816,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,000,000	76,611,000	76,611,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,395,000,000	1,500,207,000	1,500,207,000
	8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000,000	37,076,000	37,076,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	117,000,000	117,546,000	117,546,000
	10 地 方 交 付 税	8,746,649,000	9,440,208,000	9,440,208,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	11,381,000	11,381,000
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	170,940,000	167,565,121	164,838,941
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	465,066,000	496,653,729	431,678,767
	14 国 庫 支 出 金	8,423,474,000	8,059,591,750	7,816,342,750
	15 県 支 出 金	3,423,935,000	3,053,451,731	2,749,814,435
	16 財 産 収 入	37,767,000	43,041,119	42,732,149
	17 寄 付 金	714,548,000	675,521,665	675,521,665
	18 繰 入 金	847,932,000	420,335,147	420,335,147
	19 繰 越 金	973,477,546	973,477,979	973,477,979
	20 諸 収 入	1,089,914,000	1,149,856,603	1,098,740,091
	21 市 債	6,813,198,000	5,870,598,000	5,870,598,000
	計	39,961,059,546	39,277,277,963	38,303,518,016

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
22,876,451	284,870,576	151,511,092	102.39	95.48	16.96
0	0	17,472,000	106.23	100.00	0.78
0	0	571,000	119.03	100.00	0.01
0	0	11,880,000	149.50	100.00	0.09
0	0	27,816,000	298.69	100.00	0.11
0	0	52,611,000	319.21	100.00	0.20
0	0	105,207,000	107.54	100.00	3.92
0	0	△ 1,924,000	95.07	100.00	0.10
0	0	546,000	100.47	100.00	0.31
0	0	693,559,000	107.93	100.00	24.64
0	0	△ 619,000	94.84	100.00	0.03
0	2,726,180	△ 6,101,059	96.43	98.37	0.43
3,180,812	61,794,150	△ 33,387,233	92.82	86.92	1.13
0	243,249,000	△ 607,131,250	92.79	96.98	20.40
0	303,637,296	△ 674,120,565	80.31	90.06	7.18
0	308,970	4,965,149	113.15	99.28	0.11
0	0	△ 39,026,335	94.54	100.00	1.76
0	0	△ 427,596,853	49.57	100.00	1.10
0	0	433	100.00	100.00	2.54
7,481,891	43,634,621	8,826,091	100.81	95.55	2.87
0	0	△ 942,600,000	86.17	100.00	15.33
33,539,154	940,220,793	△ 1,657,541,530	95.85	97.52	100.00

【第 2 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,750,381,000	2,185,330,422	1,789,782,140
	2 使用料及び手数料	901,000	627,315	628,415
	3 国庫支出金	2,601,000	2,544,000	2,544,000
	4 県支出金	6,166,783,000	6,123,494,000	6,123,494,000
	5 財産収入	1,000	0	0
	6 繰入金	842,473,000	802,761,388	802,761,388
	7 繰越金	126,680,000	126,680,085	126,680,085
	8 諸収入	3,320,000	18,060,886	17,993,491
	計	8,893,140,000	9,259,498,096	8,863,883,519
住宅新築 資金等	1 県支出金	4,000	4,000	0
	2 繰越金	11,087,000	11,179,444	11,179,444
	3 諸収入	262,000	91,309,420	36,000
	計	11,353,000	102,492,864	11,215,444
先行取得等 公共用地	1 財産収入	1,000	0	0
	2 市債	1,000	0	0
	3 諸収入	2,000	0	0
	4 繰越金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	776,184,000	773,236,224	758,289,710
	2 使用料及び手数料	111,000	77,300	77,300
	3 寄付金	1,000	0	0
	4 繰入金	332,375,000	330,615,892	330,615,892
	5 繰越金	3,479,000	3,479,520	3,479,520
	6 諸収入	2,189,000	2,057,126	2,057,126
	計	1,114,339,000	1,109,466,062	1,094,519,548

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
33,780,429	361,767,853	39,401,140	102.25	81.90	20.19
0	△ 1,100	△ 272,585	69.75	100.18	0.01
0	0	△ 57,000	97.81	100.00	0.03
0	0	△ 43,289,000	99.30	100.00	69.08
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 39,711,612	95.29	100.00	9.06
0	0	85	100.00	100.00	1.43
0	67,395	14,673,491	541.97	99.63	0.20
33,780,429	361,834,148	△ 29,256,481	99.67	95.73	100.00
0	4,000	△ 4,000	0.00	0.00	0.00
0	0	92,444	100.83	100.00	99.68
0	91,273,420	△ 226,000	13.74	0.04	0.32
0	91,277,420	△ 137,556	98.79	10.94	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
507,120	14,439,394	△ 17,894,290	97.69	98.07	69.28
0	0	△ 33,700	69.64	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	0.00
0	0	△ 1,759,108	99.47	100.00	30.20
0	0	520	100.01	100.00	0.32
0	0	△ 131,874	93.98	100.00	0.19
507,120	14,439,394	△ 19,819,452	98.22	98.65	100.00

【第 3 表】

一 般 会 計 財 源

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に對 する 比 率
自 主 財 源	1 市 税	6,345,511,000	6,804,769,119	6,497,022,092	95.48
	12 分担金及び負担金	170,940,000	167,565,121	164,838,941	98.37
	13 使用料及び手数料	465,066,000	496,653,729	431,678,767	86.92
	16 財産収入	37,767,000	43,041,119	42,732,149	99.28
	17 寄付金	714,548,000	675,521,665	675,521,665	100.00
	18 繰入金	847,932,000	420,335,147	420,335,147	100.00
	19 繰越金	973,477,546	973,477,979	973,477,979	100.00
	20 諸収入	1,089,914,000	1,149,856,603	1,098,740,091	95.55
	計	10,645,155,546	10,731,220,482	10,304,346,831	96.02
依 存 財 源	2 地方譲与税	280,648,000	298,120,000	298,120,000	100.00
	3 利子割交付金	3,000,000	3,571,000	3,571,000	100.00
	4 配当割交付金	24,000,000	35,880,000	35,880,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	41,816,000	41,816,000	100.00
	6 法人事業税交付金	24,000,000	76,611,000	76,611,000	100.00
	7 地方消費税交付金	1,395,000,000	1,500,207,000	1,500,207,000	100.00
	8 自動車税環境性能割交付金	39,000,000	37,076,000	37,076,000	100.00
	9 地方特例交付金	117,000,000	117,546,000	117,546,000	100.00
	10 地方交付税	8,746,649,000	9,440,208,000	9,440,208,000	100.00
	11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	11,381,000	11,381,000	100.00
	14 国庫支出金	8,423,474,000	8,059,591,750	7,816,342,750	96.98
	15 県支出金	3,423,935,000	3,053,451,731	2,749,814,435	90.06
	21 市債	6,813,198,000	5,870,598,000	5,870,598,000	100.00
計	29,315,904,000	28,546,057,481	27,999,171,185	98.08	
合 計	39,961,059,546	39,277,277,963	38,303,518,016	97.52	

別 決 算 額 調

(単位：円、%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	
			調定額に対する比率
22,876,451	0.34	284,870,576	4.19
0	0.00	2,726,180	1.63
3,180,812	0.64	61,794,150	12.44
0	0.00	308,970	0.72
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
7,481,891	0.65	43,634,621	3.79
33,539,154	0.31	393,334,497	3.67
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	0	0.00
0	0.00	243,249,000	3.02
0	0.00	303,637,296	9.94
0	0.00	0	0.00
0	0.00	546,886,296	1.92
33,539,154	0.09	940,220,793	2.39

収入済額構成比	
令和3年度	令和2年度
16.96	15.03
0.43	0.36
1.13	0.85
0.11	0.63
1.76	1.07
1.10	2.25
2.54	2.75
2.87	2.32
26.90	25.26
0.78	0.68
0.01	0.01
0.09	0.05
0.11	0.07
0.20	0.06
3.92	3.20
0.10	0.08
0.31	0.15
24.64	20.23
0.03	0.03
20.40	29.35
7.18	6.51
15.33	14.32
73.10	74.74
100.00	100.00

【第 4 表】

市 税 収 入

種 別 税 目	予算現額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
1 普通税	6,341,401,000	6,507,974,702	292,663,104	6,800,637,806	6,429,881,615	63,119,889
市 民 税	2,894,500,000	2,984,856,453	121,449,380	3,106,305,833	2,951,359,688	29,171,175
固 定 資 産 税	2,760,901,000	2,836,647,700	156,425,279	2,993,072,979	2,796,150,178	30,857,586
軽自動車税	258,000,000	251,772,600	14,788,445	266,561,045	247,673,800	3,091,128
市たばこ税	428,000,000	434,697,949	0	434,697,949	434,697,949	0
2 目的税	4,110,000	4,018,100	113,213	4,131,313	4,018,100	2,488
入 湯 税	4,100,000	4,018,100	0	4,018,100	4,018,100	0
都市計画税	10,000	0	113,213	113,213	0	2,488
計	6,345,511,000	6,511,992,802	292,776,317	6,804,769,119	6,433,899,715	63,122,377

状 況

(単位：円、%)

額 ⑥ 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度 ④ ①	滞納繰越 ⑤ ②	計 ⑥ ③	
6,493,001,504	22,876,451	78,093,087	206,666,764	284,759,851	98.80	21.57	95.48	99.94
2,980,530,863	5,877,792	33,496,765	86,400,413	119,897,178	98.88	24.02	95.95	45.88
2,827,007,764	15,406,759	40,497,522	110,160,934	150,658,456	98.57	19.73	94.45	43.51
250,764,928	1,591,900	4,098,800	10,105,417	14,204,217	98.37	20.90	94.07	3.86
434,697,949	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.69
4,020,588	0	0	110,725	110,725	100.00	2.20	97.32	0.06
4,018,100	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.06
2,488	0	0	110,725	110,725	-	2.20	2.20	0.00
6,497,022,092	22,876,451	78,093,087	206,777,489	284,870,576	98.80	21.56	95.48	100.00

【第 5 表】

一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	231,483,000	△ 4,241,000	0	0
	2 総 務 費	2,716,226,000	976,692,000	17,141,000	0
	3 民 生 費	12,778,487,000	2,346,414,000	26,880,000	848,503
	4 衛 生 費	5,765,641,000	311,249,000	92,395,582	0
	5 労 働 費	14,387,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,974,464,000	1,088,751,000	167,342,000	5,527,075
	7 商 工 費	851,810,000	170,787,000	12,401,255	8,521,700
	8 土 木 費	1,946,890,000	444,675,000	425,887,894	0
	9 消 防 費	864,099,000	12,035,000	57,931,000	336,461
	10 教 育 費	2,801,375,000	309,229,000	152,128,815	0
	11 災 害 復 旧 費	19,660,000	192,594,000	138,800,000	0
	12 公 債 費	3,106,478,000	△ 99,033,000	0	32,666
	13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 15,266,405
		計	33,121,000,000	5,749,152,000	1,090,907,546

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
227,242,000	217,292,159	0	9,949,841	95.62	0.60
3,710,059,000	3,497,267,599	4,565,000	208,226,401	94.26	9.57
15,152,629,503	13,942,170,751	218,189,000	992,269,752	92.01	38.15
6,169,285,582	5,901,240,526	0	268,045,056	95.66	16.15
14,387,000	14,173,523	0	213,477	98.52	0.04
3,236,084,075	2,602,585,711	373,355,507	260,142,857	80.42	7.12
1,043,519,955	933,020,108	20,000,000	90,499,847	89.41	2.55
2,817,452,894	2,393,060,868	338,283,649	86,108,377	84.94	6.55
934,401,461	900,452,040	0	33,949,421	96.37	2.46
3,262,732,815	2,921,583,576	6,722,400	334,426,839	89.54	7.99
351,054,000	215,888,134	120,552,000	14,613,866	61.50	0.59
3,007,477,666	3,007,476,501	0	1,165	100.00	8.23
34,733,595	0	0	34,733,595	0.00	0.00
39,961,059,546	36,546,211,496	1,081,667,556	2,333,180,494	91.45	100.00

【第 6 表】

特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	155,206,000	0	0	0
	2 保 険 給 付 費	6,075,751,000	999,000	0	0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,465,759,000	0	0	0
	4 保 健 事 業 費	60,435,000	5,604,000	0	0
	5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0
	6 公 債 費	1,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	6,702,000	41,422,000	0	0
	8 予 備 費	1,000	81,259,000	0	0
	計	8,763,856,000	129,284,000	0	0
住宅新築 資金等	1 事 業 費	22,000	0	0	0
	2 公 債 費	331,000	0	0	0
	3 諸 支 出 金	0	11,000,000	0	0
	計	353,000	11,000,000	0	0
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,033,000	0	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,101,014,000	△ 13,661,000	0	0
	3 諸 支 出 金	840,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	103,000	0	0	0
	計	1,128,000,000	△ 13,661,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
155,206,000	129,963,853	0	25,242,147	83.74	1.51
6,076,750,000	5,895,746,671	0	181,003,329	97.02	68.62
2,465,759,000	2,465,757,066	0	1,934	100.00	28.70
66,039,000	53,441,039	0	12,597,961	80.92	0.62
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
48,124,000	47,051,598	0	1,072,402	97.77	0.55
81,260,000	0	0	81,260,000	0.00	0.00
8,893,140,000	8,591,960,227	0	301,179,773	96.61	100.00
22,000	0	0	22,000	0.00	0.00
331,000	329,858	0	1,142	99.65	2.94
11,000,000	10,885,586	0	114,414	98.96	97.06
11,353,000	11,215,444	0	137,556	98.79	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	-
2,000	0	0	2,000	0.00	-
1,000	0	0	1,000	0.00	-
5,000	0	0	5,000	0.00	-
26,033,000	25,141,391	0	891,609	96.58	2.31
1,087,353,000	1,064,253,427	0	23,099,573	97.88	97.65
840,000	461,420	0	378,580	54.93	0.04
10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
103,000	0	0	103,000	0.00	0.00
1,114,339,000	1,089,856,238	0	24,482,762	97.80	100.00

【第 7 表】

一 般 会 計 歳 出 決

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報	酬	98,435,600	44,274,861	74,985,013	25,109,263	0
2 給	料	22,566,300	545,519,978	228,408,780	109,076,789	0
3 職 員 手 当 等		44,632,697	696,138,952	123,948,328	73,777,675	0
4 共 濟 費		40,373,650	207,937,925	81,291,997	38,888,216	0
5 災 害 補 償 費		0	339,242	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 報 償 費		432,600	119,712,335	18,577,878	22,133,352	0
8 旅 費		544,630	2,596,202	1,948,555	602,147	0
9 交 際 費		127,030	812,454	0	0	0
10 需 用 費		4,087,688	68,919,552	56,558,672	130,287,327	19,558
11 役 務 費		680,115	189,357,635	20,280,790	18,556,071	191,965
12 委 託 料		1,064,064	444,987,901	2,497,912,493	1,116,376,913	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		182,021	146,914,012	10,819,683	2,258,734	0
14 工 事 請 負 費		1,298,000	65,924,650	254,478,620	32,075,263	0
15 原 材 料 費		0	1,235,190	0	506,000	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	7,000,000	0	0	0
17 備 品 購 入 費		192,500	19,410,783	9,747,167	7,060,048	0
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,655,264	152,973,676	3,911,825,472	4,237,359,090	13,962,000
19 扶 助 費		0	1,653,500	5,270,493,665	1,704,609	0
20 貸 付 金		0	0	0	0	0
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	150,000	75,130	0
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		0	26,612,741	247,312,358	1,624,399	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	83,000,000	0
24 積 立 金		0	754,787,410	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0	0
26 公 課 費		20,000	158,600	54,000	769,500	0
27 繰 出 金		0	0	1,133,377,280	0	0
計		217,292,159	3,497,267,599	13,942,170,751	5,901,240,526	14,173,523

算 額 節 別 一 覽 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
42,767,441	20,345,477	17,648,259	34,178,595	364,693,811	0	0
165,124,526	70,244,400	133,204,800	323,115,600	226,451,036	9,011,100	0
94,173,919	39,517,415	76,985,410	206,893,032	163,409,969	5,279,628	0
54,905,140	24,457,311	43,605,352	102,776,434	126,479,363	2,904,929	0
0	0	0	369,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,597,635	29,149,137	1,002,372	11,019,448	37,700,249	0	0
926,570	1,586,286	938,362	16,524,762	9,326,468	36,608	0
0	0	0	0	77,456	0	0
49,953,591	27,716,808	29,457,383	33,080,555	670,763,901	841,463	0
1,391,543	2,995,972	2,276,930	12,709,727	31,958,966	0	0
178,583,620	93,410,473	167,209,627	14,847,992	540,216,045	1,343,516	0
31,239,118	7,781,442	5,420,653	3,786,944	124,568,994	2,176,350	0
693,263,200	968,000	1,101,555,272	62,066,400	271,988,530	193,001,800	0
937,049	0	5,202,101	0	189,854	810,040	0
97,186	0	58,604,592	0	0	0	0
225,478	830,384	104,000	35,620,624	208,724,077	29,700	0
1,282,418,996	213,658,334	125,313,989	42,333,727	73,694,366	453,000	0
0	0	0	0	70,322,171	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	317,069	104,440,466	0	0	0	0
783,299	0	0	0	690,720	0	3,007,476,501
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
197,400	41,600	91,300	1,129,200	327,600	0	0
0	0	520,000,000	0	0	0	0
2,602,585,711	933,020,108	2,393,060,868	900,452,040	2,921,583,576	215,888,134	3,007,476,501

(単位：円)

節 別	令和3年度合計①	令和2年度合計②	差引 (①-②)
1 報 酬	722,438,320	720,944,096	1,494,224
2 給 料	1,832,723,309	1,829,354,464	3,368,845
3 職 員 手 当 等	1,524,757,025	1,510,736,344	14,020,681
4 共 済 費	723,620,317	725,110,567	△ 1,490,250
5 災 害 補 償 費	708,242	4,504,449	△ 3,796,207
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	245,325,006	214,179,180	31,145,826
8 旅 費	35,030,590	37,338,279	△ 2,307,689
9 交 際 費	1,016,940	648,236	368,704
10 需 用 費	1,071,686,498	1,157,237,021	△ 85,550,523
11 役 務 費	280,399,714	249,428,037	30,971,677
12 委 託 料	5,055,952,644	4,690,837,055	365,115,589
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	335,147,951	322,059,142	13,088,809
14 工 事 請 負 費	2,676,619,735	4,559,947,303	△ 1,883,327,568
15 原 材 料 費	8,880,234	11,232,296	△ 2,352,062
16 公 有 財 産 購 入 費	65,701,778	91,945,545	△ 26,243,767
17 備 品 購 入 費	281,944,761	881,878,060	△ 599,933,299
18 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	10,056,647,914	13,417,158,374	△ 3,360,510,460
19 扶 助 費	5,344,173,945	5,249,794,004	94,379,941
20 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
21 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	104,982,665	43,189,690	61,792,975
22 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,284,500,018	3,643,420,757	△ 358,920,739
23 投 資 及 び 出 資 金	83,000,000	83,300,000	△ 300,000
24 積 立 金	754,787,410	894,098,348	△ 139,310,938
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	2,789,200	2,803,700	△ 14,500
27 繰 出 金	1,653,377,280	1,682,669,526	△ 29,292,246
計	36,546,211,496	42,423,814,473	△ 5,877,602,977

令和3年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行い、審査にあたっては柳川市監査規程に準拠するとともに関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果と意見

1 審査の結果

(1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	令和3年度	令和2年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.64%以上	実質黒字比率 (9.79%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.64%以上	連結実質黒字比率 (24.95%)
③ 実質公債費比率	5.5%	5.4%	0.1%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	42.4%	32.5%	9.9%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

(2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表2 資金不足比率表

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	経営健全化基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (12.80%)
② 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.74%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成29年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	6.9 %	6.0 %	5.0 %	5.4 %	5.5 %
④ 将来負担比率	17.9 %	16.7 %	22.3 %	32.5 %	42.4 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

2 審査の意見

① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は1,678,416千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は4,276,865千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3カ年平均)は前年度より0.1%上昇し5.5%となっている。早期健全化基準の25.0%を下回り、全国市町村平均(令和2年度)の5.7%を下回っている。

④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より 9.9%増の 42.4%となっている。早期健全化基準の 350.0%を下回っているものの、全国市町村平均(令和 2 年度)の 24.9%を上回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法非適用企業としている。令和 2 年度からは下水道事業も公営企業会計に移行したため、法適用となっている。

第 5 是正及び改善を要する事項

連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

しかしながら、本年度は 2,888,417 千円の市債元金償還を行っており、市債残高は借入額の増加により一昨年度の 32,415,723 千円、前年度 35,648,867 千円、今年度 38,629,831 千円へと年々増加している。また、将来負担比率も前年度より 9.9%増と上昇し全国平均を超えている。

標準財政規模においては令和 2 年度に比べ 720,725 千円増加しているが、今後も、一般財源の大幅な伸びは期待できず、老朽化が進む公共施設の更新等財政需要の増大が見込まれ、当面厳しい状況が続くことが想定される。将来に向けた過度な負担を防ぐため財源の確保に努めるとともに、歳出の抜本的な見直しを行うなど歳入歳出の両面からの取り組みを進められ、持続可能なまちづくりを目指した財政運営に努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模 = 令和3年度(17,140,699 千円)

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

- ・実質赤字比率に係る会計名(3会計)
- a 一般会計
 - b 住宅新築資金等特別会計
 - c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・連結実質赤字比率に係る会計名(7会計) 実質赤字比率に係る会計(3会計)

d 国民健康保険特別会計

e 後期高齢者医療特別会計

f 水道事業会計(公営企業・法適用)

g 下水道事業特別会計(公営企業・法適用)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額・資金不足・剰余額		増 減
	令和3年度	令和2年度	
a 一般会計	1,678,416	763,118	915,298
b 住宅新築資金等特別会計	0	11,179	△ 11,179
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	1,678,416	774,297	904,119
d 国民健康保険特別会計	271,923	126,680	145,243
e 後期高齢者医療特別会計	4,664	3,480	1,184
f 水道事業会計(法適用)	2,194,607	2,122,220	72,387
g 下水道事業特別会計(法適用)	127,255	124,648	2,607
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	4,276,865	3,151,325	1,125,540
標準財政規模	17,140,699	16,419,974	720,725
実質赤字比率(%)	△ 9.79	△ 4.71	△ 5.08
連結実質赤字比率(%)	△ 24.95	△ 19.19	△ 5.76

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3カ年平均)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	令和元年度	3,074,223
	令和2年度	3,125,978
	令和3年度	3,008,374
準元利償還金(B)	令和元年度	579,030
	令和2年度	648,464
	令和3年度	588,312
特定財源(C)	令和元年度	123,407
	令和2年度	116,537
	令和3年度	112,535
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	令和元年度	2,831,222
	令和2年度	2,856,183
	令和3年度	2,677,311
標準財政規模(E)	令和元年度	16,266,096
	令和2年度	16,419,974
	令和3年度	17,140,699

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	令和元年度	5.2008 %
	令和2年度	5.91075 %
	令和3年度	5.57850 %
	3カ年平均	5.5 %

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 49,032,183	-	充当可能財源等 B 42,891,444	=	A - B 6,140,739	=	将来負担比率 42.4
標準財政規模 C 17,140,699	-	算入公債費等の額 D 2,677,311	=	C - D 14,463,388	=	

[将来負担額 A]

区 分	令和3年度		令和2年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	38,629,831	78.8	35,648,867	2,980,964
債務負担行為に基づく支出予定額	570,139	1.2	638,772	△ 68,633
土地改良事業に係るもの	0	0.0	0	0
県営かんがい排水事業に係るもの	346,910	0.7	391,034	△ 44,124
水資源開発公団の事業に係るもの	3,494	0.0	9,928	△ 6,434
国営総合農地防災事業に係るもの	219,735	0.5	237,810	△ 18,075
公営企業債等繰入見込額	5,499,496	11.2	5,945,676	△ 446,180
上水道事業(法適用)	4,682	0.0	3,874	808
下水道事業(法適用)	5,494,814	11.2	5,941,802	△ 446,988
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,331,499	8.8	4,383,285	△ 51,786
設立法人の負債額等負担見込額	1,218	0.0	276	942
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	1,218	0.0	276	942
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	49,032,183	100.0	46,616,876	2,415,307

[充当可能財源等 B]

区 分	令和3年度		令和2年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	11,413,881	26.6	11,063,337	350,544
財政調整基金	5,117,385	11.9	5,086,126	31,259
減債基金	2,998,379	7.0	2,994,465	3,914
一般廃棄物処理施設基金	2,013	0.0	366,286	△ 364,273
ふるさと元気応援基金	1,163,436	2.7	859,389	304,047
土地開発基金	684,798	1.6	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
公共施設維持整備等基金	1,443,865	3.4	1,059,967	383,898
森林環境譲与税基金	5	0.0	8,306	△ 8,301
充当可能特定歳入	989,438	2.3	935,924	53,514
地方債を財源とする貸付金の償還金	4,111	0.0	5,248	△ 1,137
公営住宅の賃借料等	985,327	2.3	930,676	54,651
その他特定の歳入	0	0.0	0	0
基準財政需要額算入見込額	30,488,125	71.1	30,197,262	290,863
計	42,891,444	100.0	42,196,523	694,921

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費に充
てるために起こした地方債現在高)-解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,184,668	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△2,194,607」となるため、「0」としている。

下水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	164,901	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△127,255」となるため、「0」としている。